(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



) (TTI BELLEVIE ELEKTRIKE KOMENTER BELLEVELI ELEKTRIKE KOMENTER BELLEVELI ELEKTRIKE BELLEVELI ELEKTRIKE BELLEV

(43) 国際公開日 2005年3月17日(17.03.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/025041 A1

(51) 国際特許分類7:

H02M 3/155

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/001890

(22) 国際出願日:

2004年2月19日(19.02.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-313441 2003 年9 月5 日 (05.09.2003) JР 特願 2003-423924

> 2003年12月22日(22.12.2003) JР

特願 2003-423925

2003年12月22日(22.12.2003) ЛР

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 新電元工 業株式会社 (SHINDENGEN ELECTRIC MANUFAC-TURING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒100-0004 東京都 千代 田区大手町2丁目2番1号 Tokyo (JP).

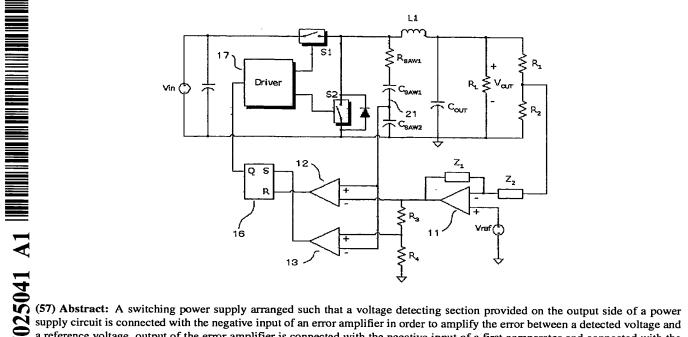
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 久保田 健一 (KUBOTA, Kenichi) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能 市 南町10番13号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 鈴木 健一 (SUZUKI, Kenichi) [JP/JP]; テ 357-8585 埼玉県 飯能市 南町10番13号 新電元工 業株式会社工場内 Saitama (JP). 関根 豊 (SEKINE, Yutaka) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0 番 13号新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 大島 正樹 (OHSHIMA, Masaki) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町10番13号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 渡辺 晴夫 (WATANABE Haruo) [JP/JP]: 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0 番 1 3 号 新電元工 業株式会社工場内 Saitama (JP). 芳賀 浩之 (HAGA, Hiroyuki) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0 番 13号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 菊 地 芳彦 (KIKUCHI, Yoshihiko) [JP/JP]; 〒357-8585 埼 玉県 飯能市 南町10番13号 新電元工業株式会

/続葉有/

(54) Title: SWITCHING POWER SUPPLY

(54) 発明の名称: スイッチング電源



supply circuit is connected with the negative input of an error amplifier in order to amplify the error between a detected voltage and a reference voltage, output of the error amplifier is connected with the negative input of a first comparator and connected with the negative input of a second comparator through a division resistor, a filter circuit is connected between a rectification switch and a commutation switch, output of the filter circuit is connected with the positive inputs of the first and second comparators, and a control means is provided to control the amplitude of a triangular wave from the filter circuit so as to fall between one input level of the first comparator and one input level of the second comparator. Stability can be ensured without lowering the frequency band of an error amplification signal. A switching power supply realizing stabilized output ripple characteristics can be provided.

社工場内 Saitama (JP). 林 賢知 (HAYASHI,Masanori) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0番 1 3号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 善田 健一(ZENDA,Kenichi) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0番 1 3号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP). 野崎 幸弘 (NOZAKI,Yukihiro) [JP/JP]; 〒357-8585 埼玉県 飯能市 南町 1 0番 1 3号 新電元工業株式会社工場内 Saitama (JP).

- (74) 代理人: 志賀正武, 外(SHIGA, Masatake et al.); 〒 104-8453 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI,

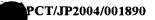
- NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 電源回路の出力側に電圧検出部を設け、この電圧検出部を誤差アンプの負の入力に接続して検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成し、この誤差アンプの出力を第一の比較器の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプの出力を分割抵抗を介して第二の比較器の負の入力に接続してあり、整流スイッチと転流スイッチとの間にフィルタ回路を接続し、このフィルタ回路の出力を第一の比較器並びに第二の比較器の正の入力に接続して、フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する制御手段を設けるようにしたスイッチング電源。誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することができる。また、安定した出力リップル特性を実現するスイッチング電源が提供される。



明細書

スイッチング電源

技術分野

本発明は、負荷急変の応答速度の高速化を図るための制御手段を備えたスイッチング電源に関するものである。

背景技術

従来のスイッチング電源を図60乃至図62に示す。図60に示すスイッチング電源は電圧ヒステリシス制御手段を備えてある。具体的構成は以下の通りである。この電源回路の出力側に比較器42の負の入力を接続して検出電圧と基準電圧Vrefとの誤差を増幅するように構成してある。この比較器42の出力をドライバ47の入力に接続し、このドライバ47の出力を整流スイッチS1のゲート並びに転流スイッチS2のゲートに接続してある(例として米国特許第6147478号公報(第7頁、第3図)参照。)。

図61に示すスイッチング電源は電圧モード型PWM制御手段を備えてある。具体的構成は以下の通りである。この電源回路の出力側に誤差アンプ41の負の入力を接続して検出電圧と基準電圧Vref との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ41の出力を比較器42の正の入力に接続し、この比較器42の負の入力に発振器48を接続して、この発振器48から比較器42に三角波を送信するように構成してある。この比較器42の出力をラッチ45の入力に接続し、このラッチ45の入力に発振器48を接続し、この発振器48からラッチ45に矩形波を送信するように構成してある。さらに、ラッチ45の出力をドライバ47の入力に接続し、このドライバ47の出力を整流スイッチS1のゲート並びに転流スイッチS2のゲートに接続してある(例として米国特許第6147478号公報(第7頁、第1図)参照。)。

図62に示すスイッチング電源は電流モード型PWM制御手段を備えてある。具体的構成は以下の通りである。この電源回路の出力側に誤差アンプ41の負の入力を接続して検出電圧と基準電圧Vref との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ41の出力を比較器42の負の入力に接続してある。出力チョークL1に電流検出回路44を接続し、この電流検出回路44を比較器42の正の入力に接続してある。この比較器42の出力にフリップフロップ回路46のリセット側を接続し、このフリップフロップ回路46のセット側に発振器48を接続し、この発振器48からフリップフロップ



回路46にフロップ信号を送信するように構成してある。このフリップフロップ回路46の出力をドライバ47の入力に接続し、このドライバ47の出力を整流スイッチS1のゲート並びに転流スイッチS2のゲートに接続してある(例として米国特許第4943902号公報(第5-6頁、第2図)参照。)。

先ず、電圧ヒステリシス制御手段を備えたスイッチング電源では、出力電圧を直接使い、出力電圧が規定のレベルよりも下がったらスイッチがオンしてインダクタ電流を増加させ、出力電圧が規定の別のレベルよりも上がったらスイッチがオフしてインダクタ電流を減少させる動作を繰り返すことにより出力電圧の制御を行うため応答速度は速いが、原理的に安定性に乏しい方式であり、出力コンデンサや負荷の状態に非常に敏感な動作をするため用途を著しく限定するという課題が生じた。

続いて、電圧モード型PWM制御では、固定周波数三角波と誤差増幅信号とを使ってデューティ比を決定しているが、この方法では固定周波数三角波の周波数と誤差増幅信号の周波数が近くなると安定性が損なわれるため、誤差増幅信号の周波数帯域を固定周波数三角波に対して1/10程度まで落とす必要があったという課題が生じた。

また、電流モード型PWM制御では、固定周波数三角波の代わりにインダクタ電流信号を用いることで、誤差増幅信号との位相余裕を大きく取れるようになったが、誤差増幅信号の周波数帯域を大きく上げることはできないという課題が生じた。

図63には、電流モード型PWM制御手段を用いたスイッチング電源の負荷電流が急増した場合の動作波形図を示し、図64には、同じくスイッチング電源の負荷電流が急減した場合の動作波形図を示してある。具体的には、上側は出力電圧波形、中央はインダクタ電流波形、下側は誤差アンプ41の出力及び三角波を示してある。これらの図で示す通り、負荷電流が急激に増加すると、出力電圧が落ち込み、これに伴い、インダクタ電流が増加する。また、負荷電流が急激に減少すると、出力電圧が跳ね上がり、これに伴い、インダクタ電流が減少する。しかし、出力電圧が安定するまでには数周期以上必要になり、安定した電源動作を得るために、系の応答速度が遅くなるという課題が生じた。

本発明は、上記問題に鑑みてなされたものであり、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することができるスイッチング電源を提供する。

また、本発明は、安定した出力リップル特性を実現する新規のスイッチング電源を提供する。

さらに、本発明は、安定した発振周波数・出力リップル特性を実現する新規のスイッ





チング電源を提供する。

発明の開示

上記目的を達成するため、本発明の1つの態様によれば、整流スイッチ、転流スイッチ、出力チョーク並びに平滑コンデンサを備え、前記出力チョークと平滑コンデンサを直列に接続したスイッチング電源であって、この電源回路の出力側に誤差アンプの入力を接続して検出電圧とあ誤差を増幅するように構成し、この誤差アンプの出力を第一の比較器の一方の入力に接続し、同じくこの誤差アンプの出力を分割抵抗を介して第二の比較器の一方の入力に接続してあり、前記転流スイッチと並列に、抵抗及びコンデンサを備えたフィルタ回路を接続し、このフィルタ回路の出力を前記第一の比較器の他方の入力、並びに第二の比較器の他方の入力に接続して、前記フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が前記第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する制御手段を設けるようにしたスイッチング電源、が提供される。

上記構成のスイッチング電源によれば、フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が 第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるよ うに制御する制御手段を設けてあることにより、三角波は抵抗とコンデンサで構成した フィルタの手前で接続してある出力スイッチのオン/オフにより生成されるため、出力 スイッチの動作状態と誤差増幅信号との位相差が固定され、誤差増幅信号の周波数帯域 を下げなくても安定性を確保することができる効果がある。

また、整流スイッチに電流検出回路を接続し、この電流検出回路をフィルタ回路に接続することにより、フィルタ回路には通常流れる電流と電流検出回路を経由して流れる電流とが流れ、出力インピーダンスの調整をすることができる効果がある。

好ましくは、上記スイッチング電源において、前記制御手段は、この誤差アンプの出力を、分圧比を自在に変化させる電圧分圧回路を介して第二の比較器の一方の入力に接続し、前記フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が前記第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるように構成する。

好ましくは、前記電圧分圧回路は、抵抗を3つ以上直列に接続して、分圧比可変部と 分圧比固定部とを構成し、前記分圧比可変部の一端を前記誤差アンプの出力と前記第一 の比較器の入力間に接続し、同じく分圧比可変部の他端を前記第二の比較器の一方の入 力に接続してあり、前記分圧比可変部に設けた少なくとも一の抵抗と並列にスイッチを 接続し、インダクタ電流が不連続状態になったことを検出して、分圧比を自在に変化させるようにする。

本発明によれば、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変 化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができ る効果がある。

好ましくは、上記スイッチング電源において、前記制御手段は、入出力電位差に比例して変化する電流源を備え、この電流源は、前記分割抵抗の中点と接地電位との間に接続して第二の信号を出力するように構成し、前記三角波形の振幅が前記第一及び第二の信号の間に収まるように構成する。

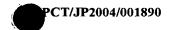
好ましくは、前記分割抵抗を2つ以上直列に接続し、抵抗分割点と接地電位との間に 入出力電圧差に比例する電流源を接続して、分圧比を自在に変化させるようにする。

本発明によれば、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、様々な入出力条件において、安定した効率・出力リップル特性を実現することができる効果がある。

好ましくは、上記スイッチング電源において、前記誤差アンプで電源回路の出力電圧と基準電圧との誤差を増幅して得た誤差増幅信号を、前記フィルタ回路より得られる三角波形とを比較して第一の比較信号を前記整流スイッチに出力し、前記誤差増幅信号を分圧して、この分圧信号を前記三角波形とを比較して第二の比較信号を生成可能な構成とし、前記第二の比較信号とクロック信号とを付き合わせ、負荷急変時に前記第二の比較信号を出力して、前記整流スイッチへの出力信号を前記クロック信号から第二の比較信号へ切り換えて、前記三角波形の振幅が前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に前記整流スイッチのオンのタイミングを前記クロック信号で固定するようにする。

好ましくは、前記制御手段は、負荷急増時においても、前記整流スイッチのオンのタイミングをクロック信号で固定するようにする。

好ましくは、上記スイッチング電源において、前記誤差アンプで電源回路の出力電圧と 基準電圧との誤差を増幅して得た誤差増幅信号を、前記フィルタ回路より得られる三角 波形とを比較して第一の比較信号を生成可能な構成とし、前記第一の比較信号とクロッ ク信号とを付き合わせ、前記整流スイッチに出力し、前記誤差増幅信号を分圧して、こ の分圧信号を前記三角波形とを比較して第二の比較信号を出力し、負荷急変時に前記整 流スイッチへの出力信号を前記クロック信号から第一の比較信号へ切り換えて、前記三



角波形の振幅が前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時 に前記整流スイッチのオフのタイミングを前記クロック信号で固定するようにする。

好ましくは、前記制御手段は、負荷急減時においても、前記整流スイッチのオフのタ イミングをクロック信号で固定するようにする。

本発明によれば、フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した誤差増幅信号と、この誤差増幅信号を分圧して得られる分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチのオン又はオフのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となり、マルチフェーズ化のための位相をずらした信号の発生が容易であるという効果がある。

また、本発明によれば、分圧信号を用いなくても、分圧信号を用いた場合と同様に、 発振周波数が固定となり、マルチフェーズ化のための位相をずらした信号の発生が容易 であるという効果がある。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1実施形態に係るスイッチング電源の回路図である。

図2は、図1に示す実施形態の動作波形図である。

図3は、同じく動作波形図である。

図4は、第1実施形態の第1変形例の回路図である。

図5は、第1実施形態の第2変形例の回路図である。

図6は、第1実施形態の第3変形例の回路図である。

図7は、第1実施形態の第4変形例の回路図である。

図8は、第1実施形態の第5変形例の回路図である。

図9は、第1実施形態の第6変形例の回路図である。

図10は、第1実施形態の第7変形例の回路図である。

図11は、第1実施形態の第8変形例の回路図である。

図12は、第1実施形態の第9変形例の回路図である。

図13は、第1実施形態の第10変形例の回路図である。

図14は、第1実施形態の第11変形例の回路図である。

図15は、本発明の第2実施形態に係るスイッチング電源の回路図である。

図16は、図15に示す実施形態の動作波形図である。

図17は、第2実施形態の第1変形例の回路図である。



- 図18は、第2実施形態の第2変形例の回路図である。
- 図19は、第2実施形態の第3変形例の回路図である。
- 図20は、第2実施形態の第4変形例の回路図である。
- 図21は、第2実施形態の第5変形例の回路図である。
- 図22は、第2実施形態の第6変形例の回路図である。
- 図23は、第2実施形態の第7変形例の回路図である。
- 図24は、第2実施形態の第8変形例の回路図である。
- 図25は、第2実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図26は、第2実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図27は、第2実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図28は、本発明の第3実施形態に係るスイッチング電源の回路図である。
- 図29は、図28に示す実施形態の入出力電位差が大きくなった場合の動作波形図である。
- 図30は、図28に示す実施形態の入出力電位差が小さくなった場合の動作波形図である。
- 図31は、第3実施形態の第1変形例の回路図である。
- 図32は、第3実施形態の第2変形例の回路図である。
- 図33は、第3実施形態の第3変形例の回路図である。
- 図34は、第3実施形態の第4変形例の回路図である。
- 図35は、第3実施形態の第5変形例の回路図である。
- 図36は、第3実施形態の第6変形例の回路図である。
- 図37は、第3実施形態の第7変形例の回路図である。
- 図38は、第3実施形態の第8変形例の回路図である。
- 図39は、第3実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図40は、第3実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図41は、第3実施形態の第8変形例と類似の回路図である。
- 図42は、本発明の第4実施形態に係るスイッチング電源の回路図である。
- 図43は、図42に示す実施形態の動作波形図である。
- 図44は、第4実施形態の第1変形例の回路図である。
- 図45は、第4実施形態の第2変形例の回路図である。
- 図46は、第4実施形態の第3変形例の回路図である。

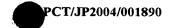


図47は、図42に示す第4実施形態をマルチフェーズ化した第4変形例の回路図である。

- 図48は、図47に示す第4変形例の動作波形図である。
- 図49は、第4実施形態の第5変形例の回路図である。
- 図50は、第4実施形態の第6変形例の回路図である。
- 図51は、第4実施形態の第7変形例の回路図である。
- 図52は、第4実施形態の第8変形例の回路図である。
- 図53は、第4実施形態の第9変形例の回路図である。
- 図54は、第4実施形態の第10変形例の回路図である。
- 図55は、第4実施形態の第11変形例の回路図である。
- 図56は、第4実施形態の第12変形例の回路図である。
- 図57は、第4実施形態の第13変形例の回路図である。
- 図58は、第4実施形態の第14変形例の回路図である。
- 図59は、第4実施形態の第15変形例の回路図である。
- 図60は、従来例のスイッチング電源の回路図である。
- 図61は、図60とは別の従来例の回路図である。
- 図62は、同じく別の従来例の回路図である。
- 図63は、図62に示す従来例の動作波形図である。
- 図64は、同じく動作波形図である。

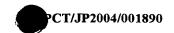
発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を用いて本発明の第1実施形態に係るスイッチング電源を説明する。図1は本実施形態に係るスイッチング電源を示す。Cはコンデンサ、Sはスイッチング素子、Rは抵抗、Zはインピーダンス、11は誤差アンプ、12,13は比較器、16はフリップフロップ回路、17はドライバ、21はフィルタ回路である。

本実施形態に係るスイッチング電源は、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサ C_{OUT} を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。

電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗R」、R2を備え、これら抵抗R」、R2の接続





部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路21を接続してある。このフィルタ回路21の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器 1 2 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器 1 3 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路 1 6 の出力をドライバ 1 7 の入力に接続し、このドライバ 1 7 の出力を整流スイッチ S 1 並びに転流スイッチ S 2 に接続し、フィルタ回路 2 1 より得られる三角波形の振幅が第一の比較器 1 2 の一方の入力レベルと第二の比較器 1 3 の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は以下のような作用をする。先ず、負荷電流が急激に増加した場合について説明する。この動作波形図を図2に示す。なお、図2の上側には出力電圧波形を、中央にはインダクタ電流波形を、下側には誤差アンプ11の出力、誤差アンプ11の出力を抵抗分割したもの、並びにフィルタ回路21により生成された2つのレベル内に収まるように制御される三角波をそれぞれ示してある。負荷電流が急激に増加すると、図2に示す通り、出力電圧が瞬間的に落ち込み、インダクタ電流が急激に増加する。

このとき、電源回路に備えた出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に接続したフィルタ回路21により得られる三角波と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅して生成される2つのレベルとを使い、第一の比較器12で比較して得られた信号をフリップフロップ回路16のリセット側に入力する。これとともに、電源回路に備えた出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に接続したフィルタ回路21により得られる三角波と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した信号から分割抵抗 R_3 , R_4 により抵抗分割して生成される2つのレベルとを使い、第二の比較器13で比較して得られた信号をフリップフロップ回路16のセット側に入力する。このように信号を入力することにより、三角波の振幅が前記2つのレベルの間に収まるように制御を行っている。



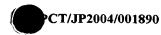


この制御によって、フィルタ回路21により三角波を生成するため、三角波の登り傾斜は出力チョークL1を流れる電流が増加する期間であり、三角波の下り傾斜はインダクタ電流が減少する期間である。この方式では、誤差増幅信号が変動したとき、その変動量の大きさに応じて三角波の周波数及びデューティ比が変化する。前記2つのレベルの間に三角波が収まるように制御を行うことで、誤差増幅信号と三角波との波形の位相差は最大90度で固定される。三角波はまた、出力チョークL1と平滑コンデンサCouTとの直列回路の手前に接続されている整流スイッチS1のオン/オフにより生成されるため、整流スイッチS1の動作状態と誤差増幅信号との位相差も固定されることになる。このため、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

また、誤差増幅アンプの出力信号に応じて、(電源における2つのスイッチの駆動状態を示す)三角波の周波数及び位相が瞬時に変化し、それに応じてインダクタ電流も変化するために高速な応答が実現できており、出力電圧の落ち込みを最小限に抑えることができる。

続いて、負荷電流が急激に減少した場合について説明する。この動作波形図を図3に示す。なお、図3の上側には出力電圧波形を、中央にはインダクタ電流波形を、下側には誤差アンプ11の出力、誤差アンプ11の出力を抵抗分割したもの、並びにフィルタ回路21により生成された2つのレベル内に収まるように制御される三角波をそれぞれ示してある。負荷電流が急激に減少すると、図3に示す通り、出力電圧が瞬間的に跳ね上がり、インダクタ電流が急激に減少する。

このとき、負荷電流が急激に増加した場合と同様に、三角波の振幅が前記2つのレベルの間に収まるように制御を行っているため、三角波の下り傾斜はインダクタ電流が減少する期間であり、三角波の登り傾斜は出力チョークL1を流れる電流が増加する期間である。この方式では、誤差増幅信号が変動したとき、その変動量の大きさに応じて三角波の周波数及びデューティ比が変化する。前記2つのレベルの間に三角波が収まるように制御を行うことで、誤差増幅信号と三角波との波形の位相差は最大90度で固定される。三角波はまた、出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとの直列回路の手前に接続されている整流スイッチS1のオン/オフにより生成されるため、整流スイッチS1の動作状態と誤差増幅信号との位相差も固定されることになる。このため、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。



また、誤差増幅アンプの出力信号に応じて、(電源における2つのスイッチの駆動状態を示す)三角波の周波数及び位相が瞬時に変化し、それに応じてインダクタ電流も変化するために高速な応答が実現できており、出力電圧の跳ね上がりを最大限に抑えることができる。

なお、この実施形態は電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備えてあるとともに、出力チョーク L_1 と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路21を接続してあることにより、誤差アンプ出力信号の直流成分と三角波の直流成分とをほぼ同じレベルにしている。

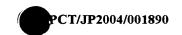
図4は、本実施形態第1変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} とコンデンサ C_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 2 を接続してある。このフィルタ回路 2 2 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路22より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図1に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。但し、本実施形態では、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗を設けておらず、また、フィルタ回路22 は図1に示す実施形態のフィルタ回路21と構成が異なる。

図 5 は、本実施形態の第 2 変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2



の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1の入出力端間にフィルタ回路23を設けてある。このフィルタ回路23は以下のように構成してある。出力チョークL1の入力端に転流スイッチS2と並列に2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} を直列に接続し、同じく出力チョークL1の出力端に転流スイッチS2と並列に2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} を直列に接続してある。直列に接続した抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} の間、並びに直列に接続したコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} の間に接続部を設け、これら接続部を接続してフィルタ回路23を構成してある。前記接続部はフィルタ回路23の出力部であり、出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路23より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図1に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

図6は、本実施形態の第3変形例であり、図5に示す変形例とはほぼ同様の構成を有する。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。このスイッチング電源は図4に示す変形例とほぼ同様の作用をし、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

図7は、本実施形態の第4変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較



器 12 の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ 11 の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器 13 の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_5 を接続してあり、この抵抗 R_5 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力にコンデンサ C_{SAW1} と 2 つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 4 を接続してある。このフィルタ回路 2 4 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器 1 2 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器 1 3 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路 1 6 の出力をドライバ 1 7 の入力に接続し、このドライバ 1 7 の出力を整流スイッチ S 1 並びに転流スイッチ S 2 に接続し、フィルタ回路 2 4 より得られる三角波形の振幅が第一の比較器 1 2 の一方の入力レベルと第二の比較器 1 3 の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図1に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。また、この変形例は電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備えてあるとともに、フィルタ回路24をコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成してあることにより、高周波成分のみを取り出すことができる。

図8は、本実施形態の第5変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_5 を接続してあり、この抵抗 R_5 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力をコンデンサ C_{SAW} と抵抗 R_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路25に接続してある。このフィルタ回路25の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。





第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路25より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図4に示す変形例とほぼ同様の作用を し、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、ス イッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

図9に示す第6変形例は、出力チョークL1に電流検出回路14を接続し、この電流検出回路14の出力にコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。これ以外については図7の第4変形例とほぼ同様の構成である。また、図10に示す第7変形例も出力チョークL1に電流検出回路14を接続し、この電流検出回路14の出力をコンデンサ C_{SAW} と抵抗 R_{SAW1} 」とを直列に接続して構成するフィルタ回路25を接続してある。これ以外については図8の第5変形例とほぼ同様の構成である。

以上のように構成してある図9に示す第6変形例のスイッチング電源は図7に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をし、図10に示す第7変形例のスイッチング電源は図8に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図11に示す変形例は図1に示す実施形態に、図12に示す変形例は図4に示す変形例に、図13に示す変形例は、図5に示す変形例に、図14に示す変形例は図6に示す変形例に対応するもので、これらの変形例は、整流スイッチS1に電流検出回路14を接続し、この電流検出回路14の出力を出力チョークL1の出力端に接続した抵抗 R_{SA} w₁の他端に接続してある。

以上のように構成してある図11乃至図14に示すスイッチング電源は、それぞれ対応する図1、図4、図5並びに図6に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をするが、これらに加え、これらのスイッチング電源は、フィルタ回路21,22,23,24で電流検出回路14から流れた電流を加えるため、出力インピーダンスを調整することができる。

次に、本発明の第2実施形態に係るスイッチング電源を説明する。なお、上述の第1 実施形態と同一の部分には同一の符号を付し、その説明を省略する。



図15は本実施形態に係るスイッチング電源を示す。Cはコンデンサ、Sはスイッチング素子、Rは抵抗、Zはインピーダンス、11は誤差アンプ、12,13は比較器、31は電圧分圧回路、16はフリップフロップ回路、32は電流不連続モード検出回路、17はドライバ、21はフィルタ回路である。

本実施形態に係るスイッチング電源は、第1実施形態と同様、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサCoutを備え、出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。

電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗R₁, R₂を備え、これら抵抗R₁, R₂の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を電圧分圧回路31に接続し、この電圧分圧回路31の出力を第二の比較器13の正の入力に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形と、出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した第一の信号と、電圧分圧回路31により第一の信号を分圧して得られる第二の信号とを用いて、三角波形の振幅が第一の信号と第二の信号との間に収まるように構成してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 1 を接続してある。このフィルタ回路 2 1 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続する



とともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する構成にしてある。以上のように構成してあるスイッチング電源は以下のような作用をする。先ず、電流連続モードの場合については、従来の制御手段を有するスイッチング電源とほぼ同様の作用をするため、説明を省略する。

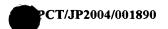
続いて、不連続電流モードになった場合について説明する。この動作波形図を図16に示す。なお、図16の下側には出力電圧波形を、中央にはインダクタ電流波形を、上側には誤差アンプ11の出力、誤差アンプ11の出力を抵抗分割したもの、並びにフィルタ回路21により生成された2つのレベル内に収まるように制御される三角波をそれぞれ示してある。

図16の中央の図に示すように、電流が不連続モードになると、出力電圧が不安定になる。これを電流不連続モード検出回路32が検出する。この電流不連続モード検出回路32は検出信号を電圧分圧回路31に設けたスイッチSに出力する。これによりスイッチSはオンする。そのため、抵抗 R_4 はクランプされ、電圧分圧回路31の電圧分圧比が大きく変化し、三角波の振幅が変化する。これにより、出力電圧のリップルの増加を抑制することができる。

電流不連続モードから電流連続モードに切り替わると、電流不連続モード検出回路 3 2 が電流連続モードを検出する。この電流不連続モード検出回路 3 2 は検出信号を電圧分圧回路 3 1 に設けたスイッチ S に出力する。これによりスイッチ S はオフする。そのため、電圧分圧回路 3 1 の分圧比可変部の抵抗値は抵抗 R $_3$ と抵抗 R $_4$ との和となり、通常の状態に戻る。

図17は、本実施形態の第1変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力に第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を電圧分圧回路31を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} とコンデンサ C_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 2 を接続してある。この



フィルタ回路22の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路22より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図15に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。但し、本変形例では、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗を設けておらず、また、フィルタ回路22は図15に示す実施形態のフィルタ回路21と構成が異なる。

図18は、本実施形態の第2変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗R1,R2を備え、これら抵抗R1,R2の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を電圧分圧回路31を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1の入出力端間にフィルタ回路23を設けてある。このフィルタ回路23は以下のように構成してある。転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の入力端側に2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} を直列に接続し、同じく転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の出力端側に2つのコンデンサ C_{SAW1} 1, C_{SAW2} を直列に接続してある。直列に接続した抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} の間、並びに直列に接続したコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} の間に接続部を設け、これら接続部を接続してフィルタ回路23を構成してある。前記接続部はフィルタ回路23の出力部であり、出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器 1 2 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器 1 3 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路 1 6 の出力をドライバ 1 7 の入力に接続し、こ





のドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ 回路23より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の 比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図15に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図19は、本実施形態の第3変形例であり、図18に示す変形例とはほぼ同様の構成を有する。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。このスイッチング電源は図17に示す変形例とほぼ同様の作用をし、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図20は、本実施形態の第4変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を電圧分圧回路31を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R 6 を接続してあり、この抵抗 R 6 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力にコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。このフィルタ回路24の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器 1 2 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器 1 3 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路 1 6 の出力をドライバ 1 7 の入力に接続し、このドライバ 1 7 の出力を整流スイッチ S 1 並びに転流スイッチ S 2 に接続し、フィルタ回路 2 4 より得られる三角波形の振幅が第一の比較器 1 2 の一方の入力レベルと第二の比較器 1 3 の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図15に示す実施形態とほぼ同様の作

用をし、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。また、この変形例は電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備えてあるとともに、フィルタ回路 24 をコンデンサ C_{SAW1} と 2 つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成してあることにより、高周波成分のみを取り出すことができる。

図21は、本実施形態の第5変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を電圧分圧回路31を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

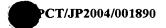
この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_0 を接続してあり、この抵抗 R_0 の入力側をバッファアンプ R_0 15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ R_0 15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ R_0 15の出力をコンデンサ R_0 25の出力を直列に接続して構成するフィルタ回路 R_0 35に接続してある。このフィルタ回路 R_0 35の出力を第一の比較器 R_0 300年の入力、並びに第二の比較器 R_0 30年の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路25より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図17に示す変形例とほぼ同様の作用をし、インダクタ電流の不連続状態を検出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図22に示す第6変形例は、出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流検出回路33の出力にコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。これ以外については図20に示す第4変形例とほぼ同様の構成である。以上のように構成してある図22に示す第6変形例のスイッチング電源は図20に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図23に示す第7変形例も出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流



検出回路33の出力をコンデンサC_{SAW}と抵抗R_{SAW1}とを直列に接続して構成するフィルタ回路25を接続してある。これ以外については図21に示す第5変形例とほぼ同様の構成である。以上のように構成してある図23に示す第7変形例のスイッチング電源は図21に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図24に示す変形例は図15に示す実施態様に、図25に示す変形例は図17に示す変形例に、図26に示す変形例は、図18に示す変形例に、図27に示す変形例は図19に示す変形例に対応するもので、これらの変形例は、整流スイッチS1に電流検出回路34を接続し、この電流検出回路34の出力を出力チョークL1の出力端に接続した抵抗R_{SAW1}の他端に接続してある。

以上のように構成してある図24乃至図27に示すスイッチング電源は、それぞれ対応する図15、図17、図18並びに図19に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をするが、これらに加え、これらのスイッチング電源は、フィルタ回路21,22,23,23で電流検出回路34から流れた電流を加えるため、出力インピーダンスを調整することができる。

次に、本発明の第3実施形態に係るスイッチング電源を説明する。

図28は本実施形態に係るスイッチング電源を示す。Cはコンデンサ、Sはスイッチング素子、Rは抵抗、Zはインピーダンス、11は誤差アンプ、12, 13は比較器、36は電流源、16はフリップフロップ回路、37はアンプ、17はドライバ、21はフィルタ回路である。

本実施形態に係るスイッチング電源は、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサ C_{OUT} を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。

電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

分割抵抗 R_3 , R_4 の中点と接地電位との間に電流源36を接続してある。この電流源36にはアンプ37の出力信号が入力できるようにしてある。また、このアンプ37の



正の入力は整流スイッチS1の入力側から接続してあり、アンプ37の負の入力は出力 チョークL1の出力側から接続し、入出力電位差を検出できるようにしてある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 1 を接続してある。このフィルタ回路 2 1 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器 1 2 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器 1 3 の出力をフリップフロップ回路 1 6 のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路 1 6 の出力をドライバ 1 7 の入力に接続し、このドライバ 1 7 の出力を整流スイッチ S 1 並びに転流スイッチ S 2 の制御端子に接続し、フィルタ回路 2 1 より得られる三角波形の振幅が第一の比較器 1 2 の一方の入力レベルと第二の比較器 1 3 の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する構成にしてある。以上のように構成してあるスイッチング電源は以下のような作用をする。なお、この動作波形図を図 2 9 及び図 3 0 で示し、図 2 9 では、入出力電位差が大きくなった場合、図 3 0 では、入出力電位差が小さくなった場合を示す。

本実施形態では、アンプ37の入力を整流スイッチS1の入力側と出力チョークL1の出力側に接続することにより、入出力電位差を検出する。アンプ37の出力信号は分割抵抗 R_3 , R_4 の中点と接地電位との間に接続した電流源36に出力される。即ち、入出力電位差に比例して電流源36に電流が流れ、これに伴い、分割抵抗 R_4 の抵抗値は小さくなる。分割抵抗 R_3 の抵抗値は一定であるため、図29に示すように、入出力電位差が大きくなると、分割抵抗 R_3 と分割抵抗 R_4 との電圧分圧比が大きくなり三角波の振幅も大きくなる。これにより発振周波数が低くなる。

逆に入出力電位差が小さくなると、アンプ37の出力信号は小さくなり、これに伴い、電流源に流れる電流も小さくなると、分割抵抗 R_4 の抵抗値は大きくなる。分割抵抗 R_3 の抵抗値は一定であるため、図30に示すように、入出力電位差が小さくなると、分割抵抗 R_3 と分割抵抗 R_4 との電圧分圧比が小さくなり、三角波の振幅も小さくなる。これにより発振周波数が高くなる。以上の動作により入出力電圧の変動に対し発振周波数の変化が抑制させるため、安定した発振周波数・出力リップル特性を実現する事が出来る。

図31は、本実施形態の第1変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ1 1で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11





の出力に第一の比較器 1 2 の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ 1 1 の出力を分割抵抗 R₃, R₄を介して第二の比較器 1 3 の正の入力に接続してある。

分割抵抗 R_3 , R_4 の中点と接地電位との間に電流源36を接続してある。この電流源36にはアンプ37の出力信号が入力できるようにしてある。また、このアンプ37の正の入力は整流スイッチS1の入力側から接続してあり、アンプ37の負の入力は出力チョークL1の出力側から接続し、入出力電位差を検出できるようにしてある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} とコンデンサ C_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 2 を接続してある。このフィルタ回路 2 2 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路22より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図28に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。但し、本変形例では、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗を設けておらず、また、フィルタ回路22は図28に示す実施態様のフィルタ回路21と構成が異なる。

図32は、本実施形態の第2変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1の入出力端間にフィルタ回路23を設けてある。このフィルタ回路23は以下のように構成してある。転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の入力端側に2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} を直列に接続し、同じく転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の出力端側に2つのコンデンサ C_{SAW}

 $_1$, C_{SAW2} を直列に接続してある。直列に接続した抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} の間、並びに直列に接続したコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} の間に接続部を設け、これら接続部を接続してフィルタ回路 2 3 を構成してある。前記接続部はフィルタ回路 2 3 の出力部であり、出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路23より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図28に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図33は、本実施形態の第3変形例であり、図32に示す変形例とはほぼ同様の構成を有する。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。このスイッチング電源は図32に示す変形例とほぼ同様の作用をし、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図34は、本実施形態の第4変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_6 を接続してあり、この抵抗 R_6 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力にコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。このフィルタ回路24の出力を第一の比較





器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路24より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

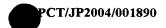
以上のように構成してあるスイッチング電源は図28に示す実施態様とほぼ同様の作用をし、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。また、この変形例は電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備えてあるとともに、フィルタ回路24をコンデンサ C_{SAW}_1 と2つの抵抗 R_{SAW}_1 , R_{SAW}_2 とを直列に接続して構成してあることにより、高周波成分のみを取り出すことができる。

図35は、本実施形態の第5変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_6 を接続してあり、この抵抗 R_6 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力をコンデンサ C_{SAW} と抵抗 R_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 25 を接続してある。このフィルタ回路 25 の出力を第一の比較器 12 の正の入力、並びに第二の比較器 13 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続するとともに、第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続してある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2に接続し、フィルタ回路25より得られる三角波形の振幅が第一の比較器12の一方の入力レベルと第二の比較器13の一方の入力レベルとの間に収まるように構成してある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図31に示す変形例とほぼ同様の作用



をし、入出力電圧差に比例して三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵すること により、安定した出力リップル特性を実現することができる。

図36に示す第6変形例は、出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流検出回路33の出力にコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。これ以外については図34に示す変形例とほぼ同様の構成である。以上のように構成してある図36に示すスイッチング電源は図34に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図37に示す第7変形例も出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流 検出回路33の出力をコンデンサC_{SAW}と抵抗R_{SAW1}とを直列に接続して構成するフィルタ回路25を接続してある。これ以外については図35に示す変形例とほぼ同様の 構成である。以上のように構成してある図37に示すスイッチング電源は図35に示す スイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図38に示す変形例は図28に示す実施形態に、図39に示す変形例は図31に示す変形例に、図40に示す変形例は、図32に示す変形例に、図41に示す変形例は図33に示す変形例に対応するもので、これらの変形例は、整流スイッチS1に電流検出回路34を接続し、この電流検出回路34の出力を出力チョークL1の出力端に接続した抵抗R_{SAW1}の他端に接続してある。

以上のように構成してある図38乃至図41に示すスイッチング電源は、それぞれ対応する図28、図31、図32並びに図33に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をするが、これらに加え、これらのスイッチング電源は、フィルタ回路21,22,23,23で電流検出回路34から流れた電流を加えるため、出力インピーダンスを調整することができる。

次に、本発明の第4実施形態に係るスイッチング電源を説明する。図42は本実施形態に係るスイッチング電源を示す。Cはコンデンサ、Sはスイッチング素子、Rは抵抗、Zはインピーダンス、11は誤差アンプ、12,13は比較器、39はOR回路、16はフリップフロップ回路、17はドライバ、21はフィルタ回路である。

本実施形態に係るスイッチング電源は、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサ C_{OUT} を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。



電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅して誤差増幅信号を出力するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続し、分圧信号を出力するようにしてある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路21を接続してある。このフィルタ回路21の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第二の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は以下のような作用をする。先ず、定常時については、前記クロック信号がOR回路39を介しフリップフロップ回路16のセット側に入力される事で整流スイッチS1がオンし転流スイッチS2はオフする。整流スイッチS1がオンする事で出力電圧が発生し出力に接続されている誤差アンプ11が誤差増幅信号を出力する。この誤差増幅信号と、転流スイッチS2と並列に接続されたフィルタ回路21によって生成された三角波形を比較し、三角波形が誤差増幅信号より大きくなった時にフリップフロップ回路16のリセット側に入力される事で整流スイッチS1がオフし転流スイッチがオンする。以上を繰り返して動作する。

次に負荷が急減した場合について説明する。負荷電流が急激に減少すると、出力電圧 が瞬間的に跳ね上がり、チョーク電流が急激に減少する。このとき、電源回路に備えた 出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとの直列回路と並列に接続したフィルタ回路 2 1 により得られる三角波形と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を 増幅して生成される 2 つのレベルとを使い、第一の比較器 1 2 で比較して得られた第一の比較信号をフリップフロップ回路 1 6 のリセット側に入力する。これとともに、電源 回路に備えた出力チョークL1と平滑コンデンサ Coutとの直列回路と並列に接続したフィルタ回路 2 1 により得られる三角波形と、誤差アンプ 1 1 により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した信号から分割抵抗 R 3, R 4 により抵抗分割して生成される 2 つのレベルとを使い、第二の比較器 1 3 で比較して得られた第二の比較信号を O R 回路 3 9 を介してフリップフロップ回路 1 6 のセット側に入力する。このように信号を入力することにより、三角波の振幅が前記 2 つのレベルの間に収まるように制御を行っている。

三角波形の振幅が前記2つのレベルの間に収まるように制御を行っているため、三角波形の下り傾斜はチョーク電流が減少する期間であり、三角波形の登り傾斜は出力チョークL1を流れる電流が増加する期間である。この方式では、誤差増幅信号が変動したとき、その変動量の大きさに応じて三角波形の周波数及びデューティ比が変化する。前記2つのレベルの間に三角波形が収まるように制御を行うことで、誤差増幅信号と三角波形との波形の位相差は最大90度で固定される。三角波形はまた、出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとの直列回路の手前に接続されている整流スイッチS1のオン/オフにより生成されるため、整流スイッチS1の動作状態と誤差増幅信号との位相差も固定されることになる。このため、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

また、誤差アンプ11の出力信号に応じて、(電源における2つのスイッチの駆動状態を示す)三角波形の周波数及び位相が瞬時に変化し、それに応じてチョーク電流も変化するために高速な応答が実現できており、出力電圧の跳ね上がりを最大限に抑えることができる。

続いて、負荷が急増した場合について説明する。この動作波形図を図43に示す。なお、図43の上側にはチョーク電流波形を、下側には出力電圧波形をそれぞれ示してある。負荷電流が急激に増大すると、図43に示す通り、出力電圧が瞬間的に落ち込み、チョーク電流が急激に増大する。

このとき、電源回路に備えた出力チョークL1と平滑コンデンサCourと並列に接続 したフィルタ回路21により得られる三角波形と、誤差アンプ11により出力電圧と基



準電圧との誤差を増幅して生成される2つのレベルとを使い、第一の比較器12で比較して得られた第一の比較信号をフリップフロップ回路16のリセット側に入力する。これとともに、電源回路に備えた出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとの直列回路と並列に接続したフィルタ回路21により得られる三角波形と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した誤差増幅信号から分割抵抗R3,R4により抵抗分割して生成される2つのレベルとを使い、第二の比較器13で比較して得られた第二の比較信号をOR回路39の一方の入力に入力し、このOR回路39の他方の入力にクロック信号を入力する。定常時ではOR回路39からクロック信号を出力するが、負荷急変すると、OR回路39から第二の比較信号が出力し、この第二の比較信号をフリップコップ回路16では、整流スイッチS1に出力する信号がクロック信号から第二の比較信号に切り換わり、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が誤差増幅信号と分圧信号との間に収まる。

三角波形の振幅が前記2つの信号の間に収まるように制御を行っているため、この方式では、誤差増幅信号が変動したとき、その変動量の大きさに応じて三角波形の周波数及びデューティ比が変化する。前記2つのレベルの間に三角波形が収まるように制御を行うことで、誤差増幅信号と三角波形との波形の位相差は最大90度で固定される。三角波形はまた、出力チョークL1と平滑コンデンサCoutとの直列回路の手前に接続されている整流スイッチS1のオン/オフにより生成されるため、整流スイッチS1の動作状態と誤差増幅信号との位相差も固定されることになる。このため、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保することが可能となり、スイッチング電源として応答速度を飛躍的に改善することができる。

また、誤差アンプ11の出力信号に応じて、(電源における2つのスイッチの駆動状態を示す)三角波の周波数及び位相が瞬時に変化し、それに応じてインダクタ電流も変化するために高速な応答が実現できており、出力電圧の変動を最大限に抑えることができる。

図44は、本実施形態の第1変形例に係るスイッチング電源を示す。本変形例に係るスイッチング電源は、図42に示す実施態様と同様に、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサ C_{OUT} を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。



電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅して誤差増幅信号を出力するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続し、分圧信号を出力するようにしてある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 1 を接続してある。このフィルタ回路 2 1 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第二の比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続し、第二の比較信号を出力するようにしてある。また、第一の比較器12の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第一の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のリセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第一の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオフのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図42に示す実施態様とほぼ同様な作用をする。ただし、本変形例は、第一の比較器12から得られる第一の比較信号とクロック信号とを付き合わせ、整流スイッチS1に出力し、負荷急変時に整流スイッチS1への出力信号をクロック信号から第一の比較信号へ切り換えて、フィルタ回路21から得られる三角波形の振幅が誤差増幅信号と分割抵抗 R_3 , R_4 から得られる分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に前記整流スイッチのオフのタイミングをクロック信号で固定するようにした点で作用は異なる。なお、以下の変形例においても上記変形例のように、定常時に整流スイッチS1のオフのタイミングをクロック信号で固定する構成を有することが可能である。

図45は、本実施形態の第2変形例に係るスイッチング電源を示す。本変形例に係る



スイッチング電源は、図42に示す実施形態と同様に、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサC_{OUT}を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサC_{OUT}とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。

電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅して誤差増幅信号を出力するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を比較器12の負の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 1 を接続してある。このフィルタ回路 2 1 の出力を比較器 1 2 の正の入力に接続してある。

比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、クロック信号をフリップフロップ回路16のセット側に接続して、クロック信号を出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形と誤差増幅信号とを比較して比較信号を出力して、整流スイッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図42に示す実施形態において必要不可欠な部材以外を取り除いて構成したため図42に示す実施態様とほぼ同様な作用をする。ただし、本変形例は、図42に示す実施態様と異なり、図42に示す実施態様で示す第二の比較器13が無いため、第二の比較器13より出力される第二の比較信号とクロック信号とを付き合わせる作用はなく、誤差増幅信号をフィルタ回路21より得られる三角波形とを比較して比較信号を整流スイッチS1に出力し、整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定する。なお、図47以下の変形例においても上記変形例のように、整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定する構成を有することが可能である。

図46は、本実施形態の第3変形例に係るスイッチング電源を示す。本変形例に係るスイッチング電源は図44に示す第1変形例の変形例であり、図44に示す第1変形例と同様に、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデ



ンサ C_{OUT} を備え、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。この電源回路の出力側に制御回路を接続してある。この制御回路の出力は整流スイッチS1と転流スイッチS2に接続してある。

電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅して誤差増幅信号を出力するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して比較器13の正の入力に接続し、分圧信号を出力するようにしてある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路21を接続してある。このフィルタ回路21の出力を比較器13の負の入力に接続してある。

比較器13の出力をフリップフロップ回路16のセット側の入力に接続し、比較信号を出力するようにしてある。また、クロック信号をフリップフロップ回路16のリセット側に接続して、クロック信号を出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形と誤差増幅信号とを比較して比較信号を出力して、整流スイッチS1のオフのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図44に示す第1変形例において必要不可欠な部材以外を取り除いて構成したため図44に示す第1変形例とほぼ同様な作用をする。ただし、本変形例は、図44に示す変形例と異なり、図44に示す第一の比較器12が無いため、第一の比較器12より出力される第一の比較信号とクロック信号とを付き合わせる作用はなく、誤差増幅信号をフィルタ回路21より得られる三角波形とを比較して比較信号を整流スイッチS1に出力し、整流スイッチS1のオフのタイミングをクロック信号で固定する。なお、以下の変形例においても上記変形例のように、整流スイッチS1のオフのタイミングをクロック信号で固定する構成を有することが可能である。

図47は、本実施形態の第4変形例であり、図42に示す実施態様をマルチフェーズ化したスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、共通の電源Vinを有し、2つの電源回路を有する。2つの電源回路は、それぞれ、整流スイッチS1、転流スイッチS2、出力チョークL1並びに平滑コンデンサCourを備え、出力チョークL1と平



滑コンデンサ C_{OUT} とを直列に接続した電源回路を備えてある。これら電源回路の出力側は共通になっており、電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を介して制御回路を接続してある。

電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差増幅器11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅して誤差増幅信号を出力するように構成してある。この誤差アンプ11の出力には2つ設けた第一の比較器12の負の入力に接続してあり、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して2つ設けた第二の比較器13の正の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} と2つのコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 1 を接続してある。このフィルタ回路 2 1 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第二の比較器13からOR回路39へ第二の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に誤差増幅信号と分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は以下のような作用をする。定常時及び 負荷急減時については、図42に示すシングルの場合とほぼ同様の作用をするため、説 明を省略する。

次に負荷が急増した場合について説明する。この動作波形図を図48に示す。なお、図48の上側にはチョーク電流波形を、下側には出力電圧波形をそれぞれ示してある。 負荷電流が急激に増大すると、図48に示す通り、出力電圧が瞬間的に落ち込み、それ ぞれのチョーク電流が急激に増大する。

このときも、図42に示す実施態様と同様にそれぞれのフィルタ回路21により得られる三角波形と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅して生成さ





れる2つのレベルとを使い、第一の信号をフリップフロップ回路16のリセット側に入力する。これとともに、フィルタ回路21により得られる三角波形と、誤差アンプ11により出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した誤差増幅信号から分割抵抗R3,R4により抵抗分割して生成される2つのレベルとを使い、第二の比較器13で比較して得られた第二の比較信号をOR回路39の一方の入力に入力し、このOR回路39の他方の入力にクロック信号を入力する。定常時ではOR回路39からクロック信号を出力するが、負荷急変すると、OR回路39から第二の比較信号が出力し、この第二の比較信号をフリップフロップ回路16のセット側に入力する。フリップフロップ回路16では、整流スイッチS1に出力する信号がクロック信号から第二の比較信号に切り換わり、フィルタ回路21より得られる三角波形の振幅が誤差増幅信号と分圧信号との間に収まる。よって、マルチフェーズ化した場合もシングルの場合と同様に作用する。なお、本変形例では電源回路を2つ設けてマルチフェーズ化したが、電源回路を3つ以上設けてマルチフェーズ化しても同様な作用をする。また、以下の変形例においてもマルチフェーズ化が可能である。

図49は、本実施形態の第5変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗R₃, R₄を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との直列回路と並列に、抵抗 R_{SAW1} とコンデンサ C_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 2 を接続してある。このフィルタ回路 2 2 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続してある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路22より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に誤差増幅信号と分圧信号との



間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図42に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となる。但し、本変形例では、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗を設けておらず、また、フィルタ回路22は図42に示す実施形態のフィルタ回路21と構成が異なる。

図50は、本実施形態の第6変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力に第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1の入出力端間にフィルタ回路23を設けてある。このフィルタ回路23は以下のように構成してある。転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の入力端側に2つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} を直列に接続し、同じく転流スイッチS2と並列に、かつ出力チョークL1の出力端側に2つのコンデンサ C_{SAW1} 1, C_{SAW2} を直列に接続してある。直列に接続した抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} の間、並びに直列に接続したコンデンサ C_{SAW1} , C_{SAW2} の間に接続部を設け、これら接続部を接続してフィルタ回路23を構成してある。前記接続部はフィルタ回路23の出力部であり、出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第二の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路23より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に誤差増幅信号と分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流ス



イッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図42に示す実施態様とほぼ同様の作用をし、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となる。

図51は、本実施形態の第7変形例であり、図50に示す変形例とはほぼ同様の構成を有する。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。このスイッチング電源は図50に示す変形例とほぼ同様の作用をし、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となる。

図52は、本実施形態の第8変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に電圧検出用の抵抗 R_1 , R_2 を備え、これら抵抗 R_1 , R_2 の接続部を誤差アンプ11の負の入力に接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_5 を接続してあり、この抵抗 R_5 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力にコンデンサ C_{SAW1} と 2 つの抵抗 R_{SAW1} , R_{SAW2} とを直列に接続して構成するフィルタ回路 2 4 を接続してある。このフィルタ回路 2 4 の出力を第一の比較器 1 2 の正の入力、並びに第二の比較器 1 3 の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第二の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路24より得られる三角波形の振幅





が負荷急変時に誤差増幅信号と分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

以上のように構成してあるスイッチング電源は図42に示す実施形態とほぼ同様の作用をし、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となる。また、この変形例は電圧検出用の抵抗R1,R2を備えてあるとともに、フィルタ回路24をコンデンサ C_{SAW1} と2つの抵抗RSAW1,RSAW2とを直列に接続して構成してあることにより、高周波成分のみを取り出すことができる。

図53は、本実施形態の第9変形例に係るスイッチング電源を示す。このスイッチング電源は、電源回路の出力側に誤差アンプ11の負の入力を接続し、この誤差アンプ11で検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成してある。この誤差アンプ11の出力を第一の比較器12の負の入力に接続し、同じくこの誤差アンプ11の出力を分割抵抗 R_3 , R_4 を介して第二の比較器13の正の入力に接続してある。

この変形例では、出力チョークL1と平滑コンデンサ C_{OUT} との間に電流検出用の抵抗 R_5 を接続してあり、この抵抗 R_5 の入力側をバッファアンプ15の正の入力に、出力側を同じくバッファアンプ15の負の入力にそれぞれ接続してある。このバッファアンプ15の出力をコンデンサ C_{SAW} と抵抗 R_{SAW1} とを直列に接続して構成するフィルタ回路25に接続してある。このフィルタ回路25の出力を第一の比較器12の正の入力、並びに第二の比較器13の負の入力に接続してある。

第一の比較器12の出力をフリップフロップ回路16のリセット側の入力に接続し、第一の比較信号を出力するようにしてある。また、第二の比較器13の出力をOR回路39の一方の入力に接続して、第二の比較信号を出力するようにしてある。OR回路39の他方の入力にはクロック信号を入力し、フリップフロップ回路16のセット側にこのOR回路39の出力を接続して、定常時にはクロック信号を、負荷急変した際には第二の比較信号をそれぞれ出力するようにしてある。このフリップフロップ回路16の出力をドライバ17の入力に接続し、このドライバ17の出力を整流スイッチS1並びに転流スイッチS2の制御端子に接続し、フィルタ回路25より得られる三角波形の振幅が負荷急変時に誤差増幅信号と分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチS1のオンのタイミングを前記クロック信号で固定するように制御する構成にしてある。

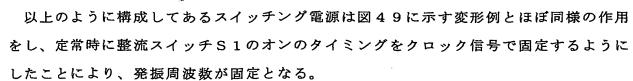


図54に示す第10変形例は、出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流検出回路33の出力にコンデンサC_{SAW1}と2つの抵抗R_{SAW1}, R_{SAW2}とを直列に接続して構成するフィルタ回路24を接続してある。これ以外については図52に示す変形例とほぼ同様の構成である。以上のように構成してある図54に示すスイッチング電源は図52に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

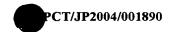
図55に示す第11変形例も出力チョークL1に電流検出回路33を接続し、この電流検出回路33の出力をコンデンサC_{SAW}と抵抗R_{SAW1}とを直列に接続して構成するフィルタ回路25を接続してある。これ以外については図53に示す変形例とほぼ同様の構成である。以上のように構成してある図55に示すスイッチング電源は図53に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をする。

図56に示す第12変形例は図42に示す実施形態に、図57に示す変形例は図49に示す変形例に、図58に示す変形例は図50に示す変形例に、図59に示す変形例は図51に示す変形例に対応するもので、これらの変形例は、整流スイッチS1に電流検出回路34を接続し、この電流検出回路34の出力を出力チョークL1の出力端に接続した抵抗R_{SAW1}の他端に接続してある。

以上のように構成してある図56乃至図59に示すスイッチング電源は、それぞれ対応する図42、図49、図50並びに図51に示すスイッチング電源とほぼ同様の作用をするが、これらに加え、これらのスイッチング電源は、フィルタ回路21,22,23,で電流検出回路34から流れた電流を加えるため、出力インピーダンスを調整することができる。

産業上の利用可能性

本発明の1つの態様によれば、フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する制御手段を設けてあることにより、三角波は抵抗とコンデンサで構成したフィルタの手前で接続してある出力スイッチのオン/オフにより生成されるため、出力スイッチの動作状態と誤差増幅信号との位相差が固定され、誤差増幅信号の周波数帯域を下げなくても安定性を確保できる。



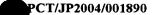
また、整流スイッチに電流検出回路を接続し、この電流検出回路をフィルタ回路に接続することにより、フィルタ回路には通常流れる電流と電流検出回路を経由して流れる電流とが流れ、出力インピーダンスの調整できる。

本発明の別の態様によれば、スイッチング電源は、インダクタ電流の不連続状態を検 出し、三角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、安定した出力リップル特性を実現することができる。

本発明のさらに別の態様によれば、スイッチング電源は、入出力電圧差に比例して三 角波の振幅を自動的に変化させる回路を内蔵することにより、様々な入出力条件におい て、安定した効率・出力リップル特性を実現することができる。

本発明のさらに別の態様によれば、フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が負荷 急変時に出力電圧と基準電圧との誤差を増幅した誤差増幅信号と、前記誤差増幅信号を 分圧して得られる分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に整流スイッチのオン 又はオフのタイミングを固定するようにしたことにより、発振周波数が固定となり、マ ルチフェーズ化のための位相をずらした信号の発生が容易である。

また、分圧信号を用いなくても、分圧信号を用いた場合と同様に、発振周波数が固定 となり、マルチフェーズ化のための位相をずらした信号の発生が容易である。



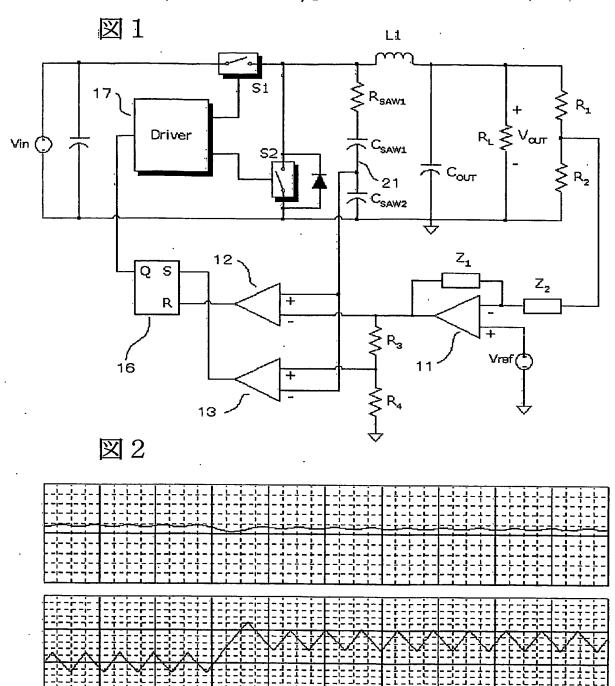
贈求の範囲

- 1. 整流スイッチ、転流スイッチ、出力チョーク並びに平滑コンデンサを備え、前記出力チョークと平滑コンデンサを直列に接続したスイッチング電源であって、この電源回路の出力側に誤差アンプの入力を接続して検出電圧と基準電圧との誤差を増幅するように構成し、この誤差アンプの出力を第一の比較器の一方の入力に接続し、同じくこの誤差アンプの出力を分割抵抗を介して第二の比較器の一方の入力に接続してあり、前記転流スイッチと並列に、抵抗及びコンデンサを備えたフィルタ回路を接続し、このフィルタ回路の出力を前記第一の比較器の他方の入力、並びに第二の比較器の他方の入力に接続して、前記フィルタ回路より得られる三角波形の振幅が前記第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベルとの間に収まるように制御する制御手段を設けてあることを特徴とするスイッチング電源。
- 2. 前記制御手段は、この誤差アンプの出力を、分圧比を自在に変化させる電圧分圧 回路を介して第二の比較器の一方の入力に接続し、前記フィルタ回路より得られる三角 波形の振幅が前記第一の比較器の一方の入力レベルと第二の比較器の一方の入力レベル との間に収まるように構成してあることを特徴とする請求の範囲第1項のスイッチング 電源。
- 3. 前記電圧分圧回路は、抵抗を3つ以上直列に接続して、分圧比可変部と分圧比固定部とを構成し、前記分圧比可変部の一端を前記誤差アンプの出力と前記第一の比較器の入力間に接続し、同じく分圧比可変部の他端を前記第二の比較器の一方の入力に接続してあり、前記分圧比可変部に設けた少なくとも一の抵抗と並列にスイッチを接続し、インダクタ電流が不連続状態になったことを検出して、分圧比を自在に変化させるようにしてあることを特徴とする請求の範囲第2項記載のスイッチング電源。
- 4. 前記制御手段は、入出力電位差に比例して変化する電流源を備え、この電流源は、 前記分割抵抗の中点と接地電位との間に接続して第二の信号を出力するように構成し、 前記三角波形の振幅が前記第一及び第二の信号の間に収まるように構成してあることを 特徴とする請求の範囲第1項記載のスイッチング電源。

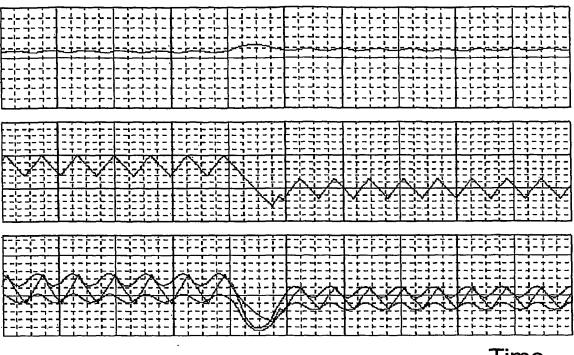




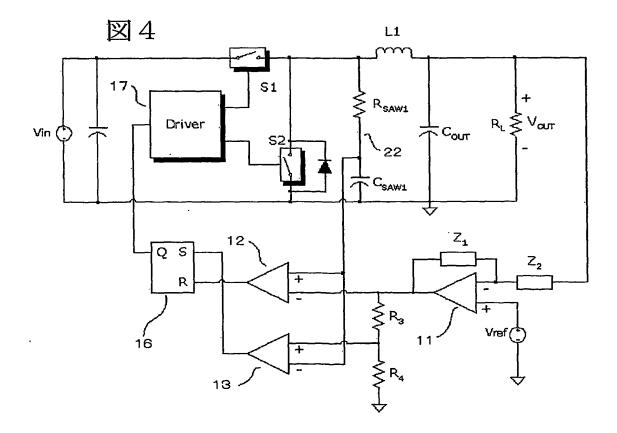
- 5. 前記分割抵抗を2つ以上直列に接続し、抵抗分割点と接地電位との間に入出力電圧差に比例する電流源を接続して、分圧比を自在に変化させるようにしてあることを特徴とする請求の範囲第4項記載のスイッチング電源。
- 6. 前記誤差アンプで電源回路の出力電圧と基準電圧との誤差を増幅して得た誤差増幅信号を、前記フィルタ回路より得られる三角波形とを比較して第一の比較信号を前記整流スイッチに出力し、前記誤差増幅信号を分圧して、この分圧信号を前記三角波形とを比較して第二の比較信号を生成可能な構成とし、前記第二の比較信号とクロック信号とを付き合わせ、負荷急変時に前記第二の比較信号を出力して、前記整流スイッチへの出力信号を前記クロック信号から第二の比較信号へ切り換えて、前記三角波形の振幅が前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に前記整流スイッチのオンのタイミングを前記クロック信号で固定するようにしたことを特徴とする請求の範囲第1項記載のスイッチング電源。
- 7. 前記制御手段は、負荷急増時においても、前記整流スイッチのオンのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことを特徴とする請求の範囲第6項記載のスイッチング電源。
- 8. 前記誤差アンプで電源回路の出力電圧と基準電圧との誤差を増幅して得た誤差増幅信号を、前記フィルタ回路より得られる三角波形とを比較して第一の比較信号を生成可能な構成とし、前記第一の比較信号とクロック信号とを付き合わせ、前記整流スイッチに出力し、前記誤差増幅信号を分圧して、この分圧信号を前記三角波形とを比較して第二の比較信号を出力し、負荷急変時に前記整流スイッチへの出力信号を前記クロック信号から第一の比較信号へ切り換えて、前記三角波形の振幅が前記誤差増幅信号と前記分圧信号との間に収まるように制御し、定常時に前記整流スイッチのオフのタイミングを前記クロック信号で固定するようにしたことを特徴とする請求の範囲第1項記載のスイッチング電源。
- 9. 前記制御手段は、負荷急減時においても、前記整流スイッチのオフのタイミングをクロック信号で固定するようにしたことを特徴とする請求の範囲第8項記載のスイッチング電源。

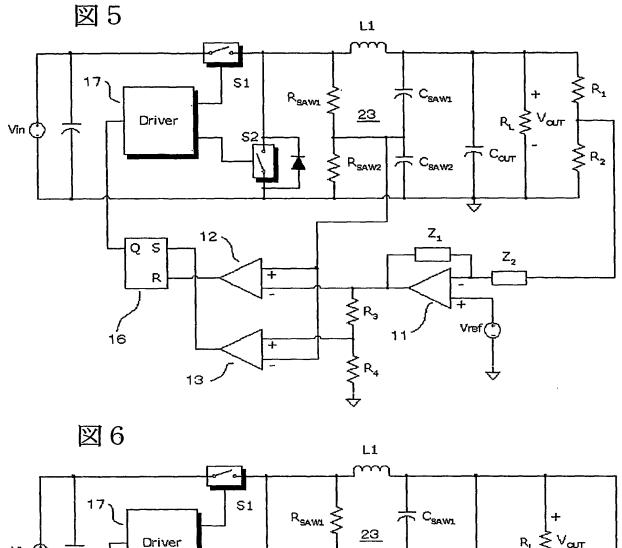


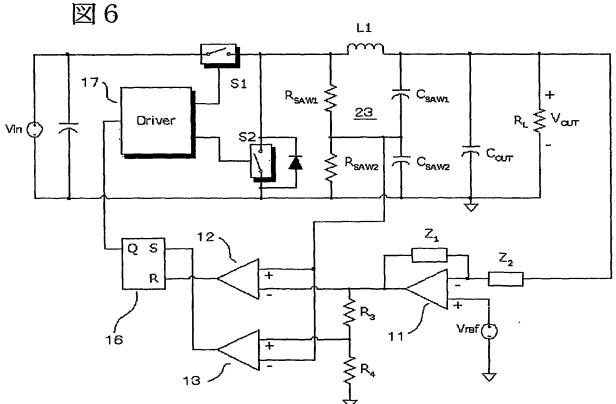
Time

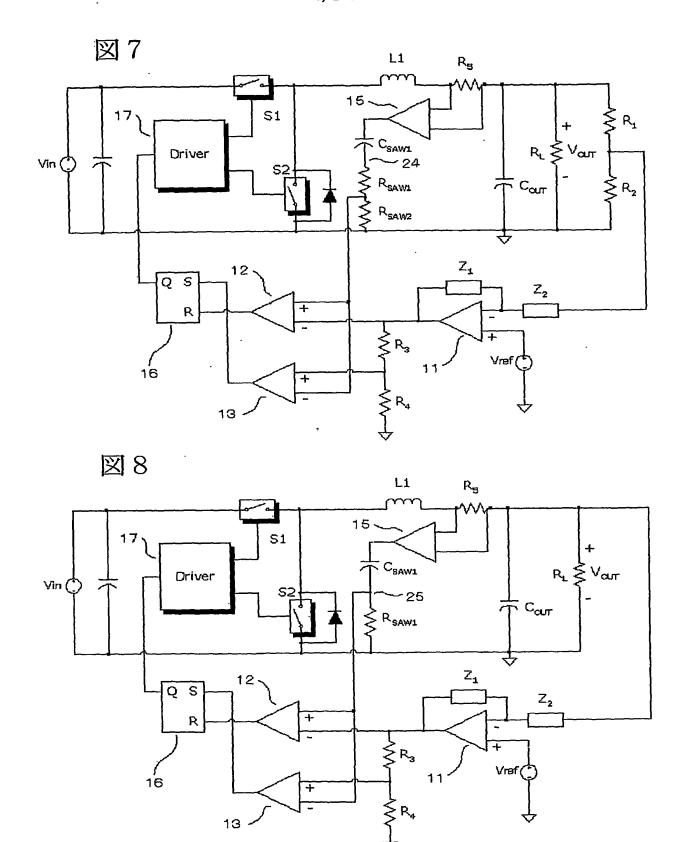


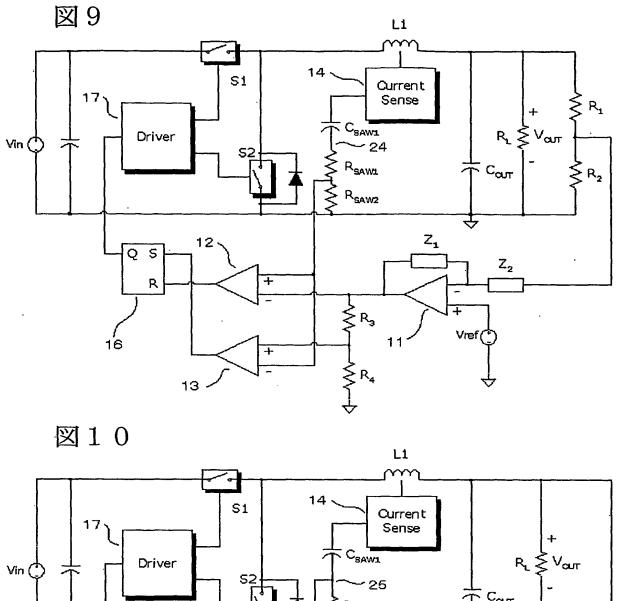
Time

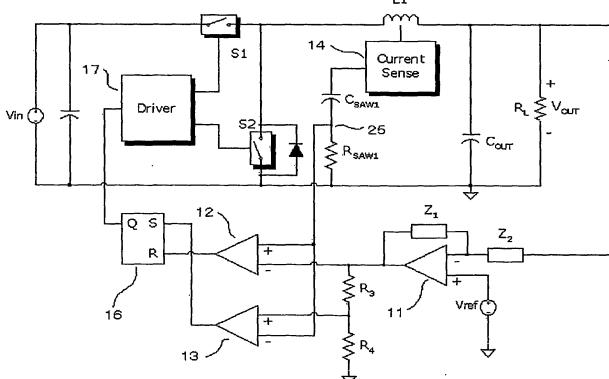


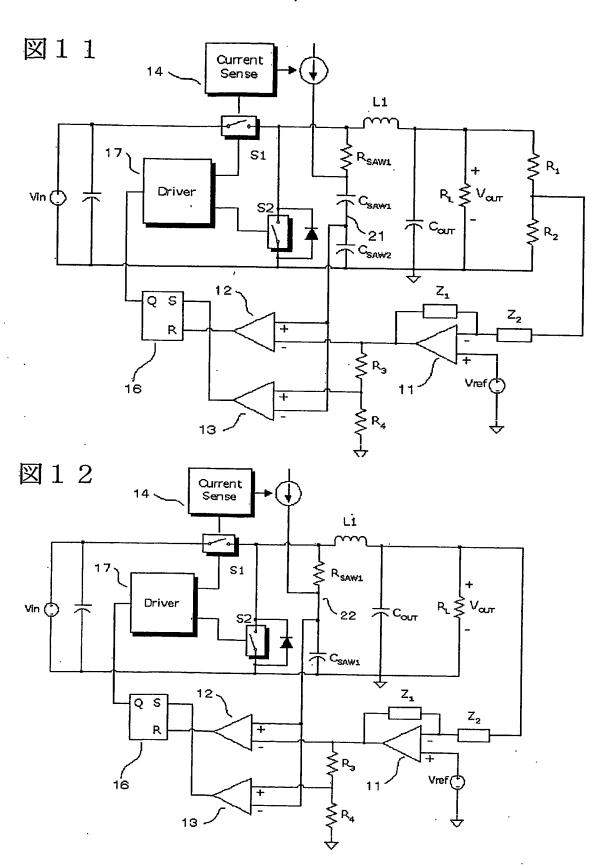


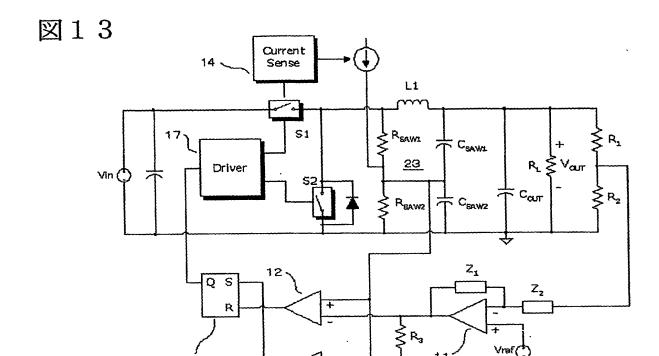




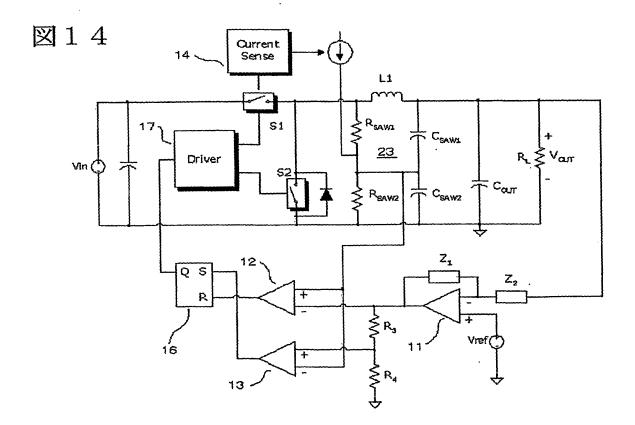


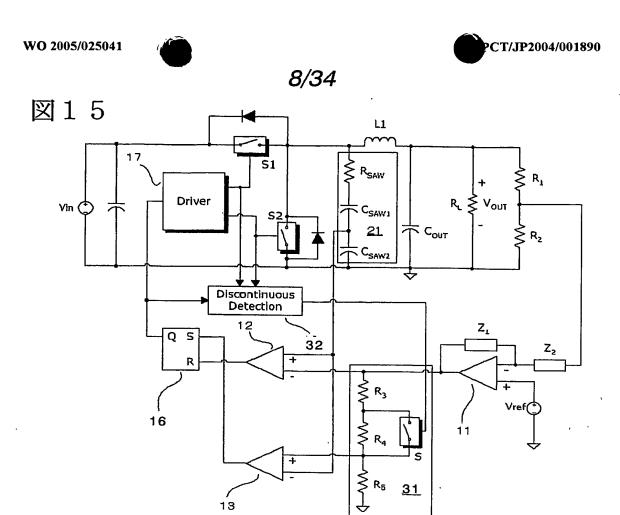


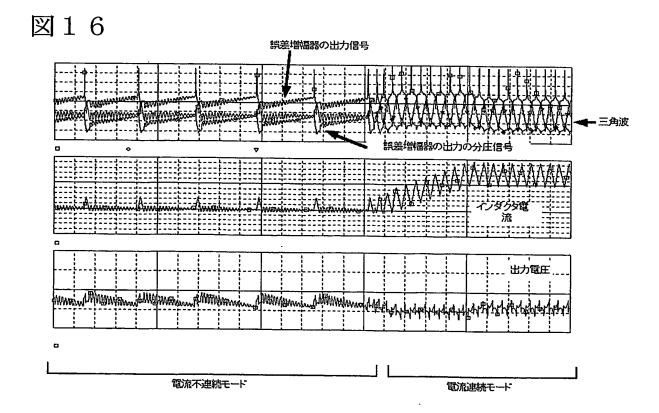


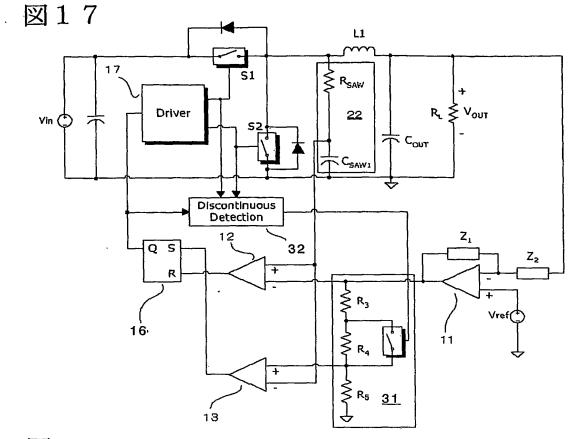


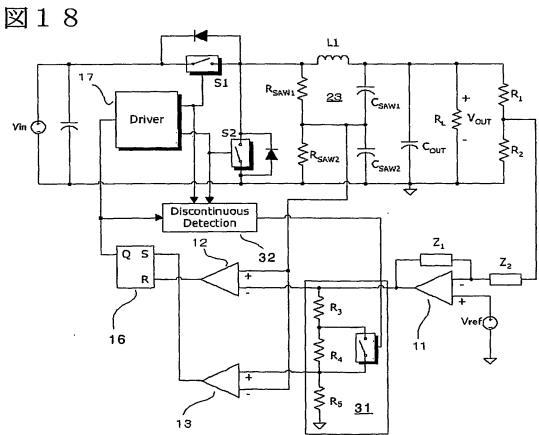
13

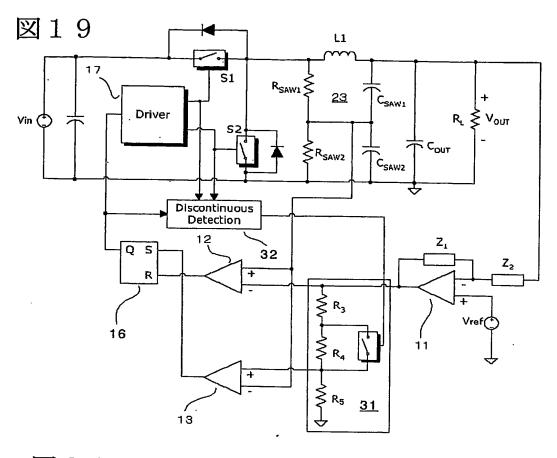


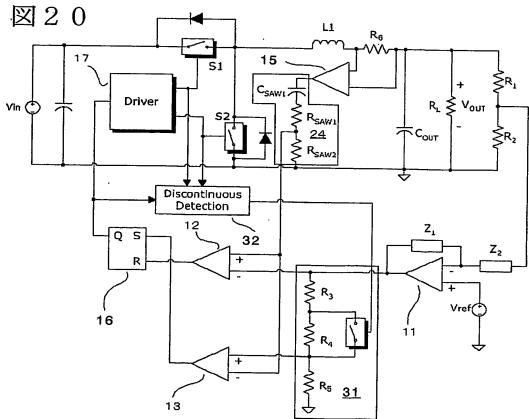




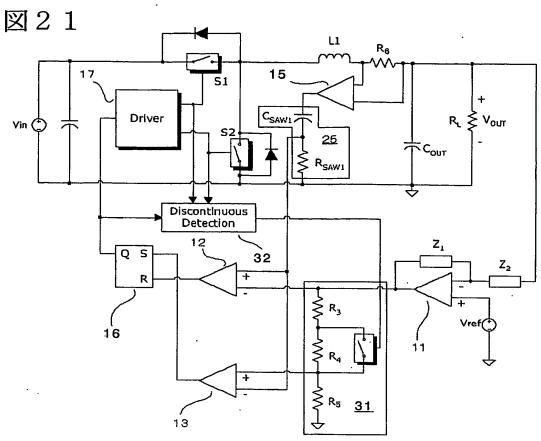


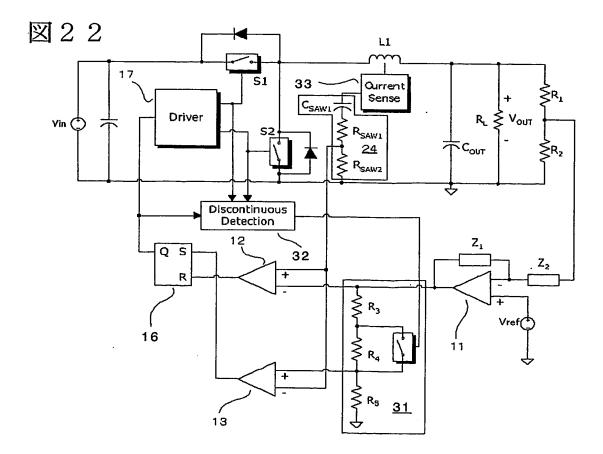


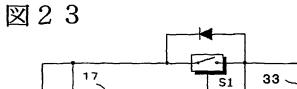


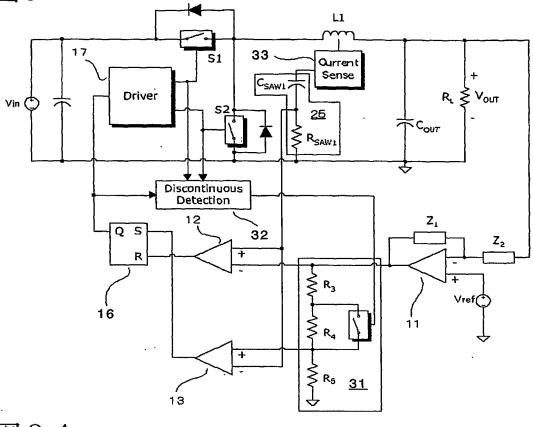


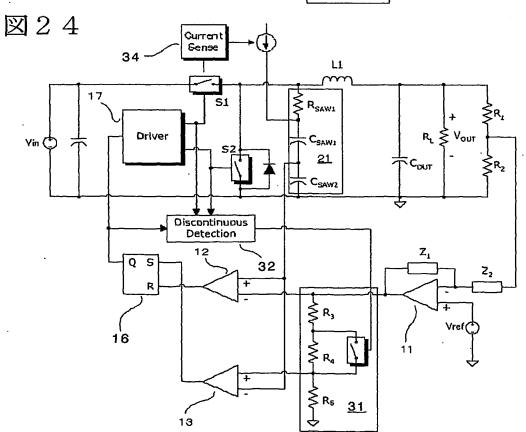


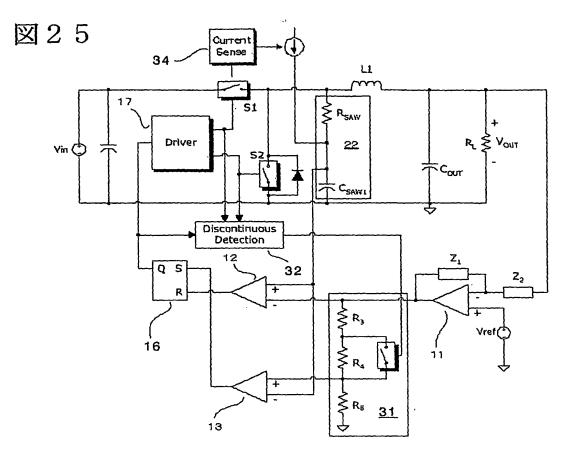


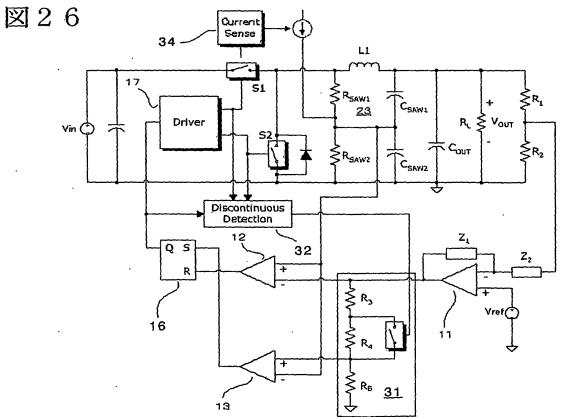












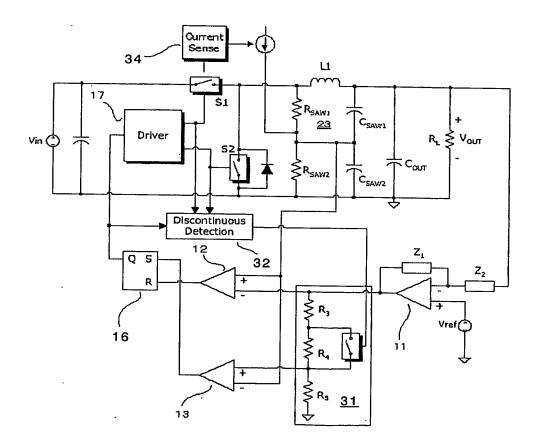
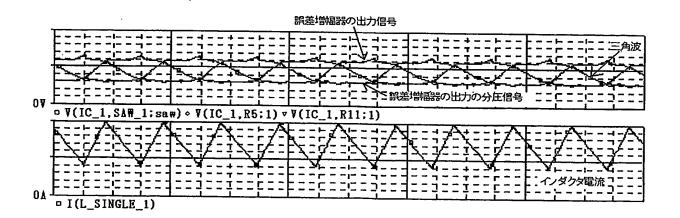
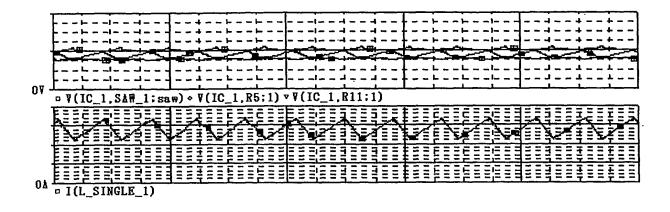
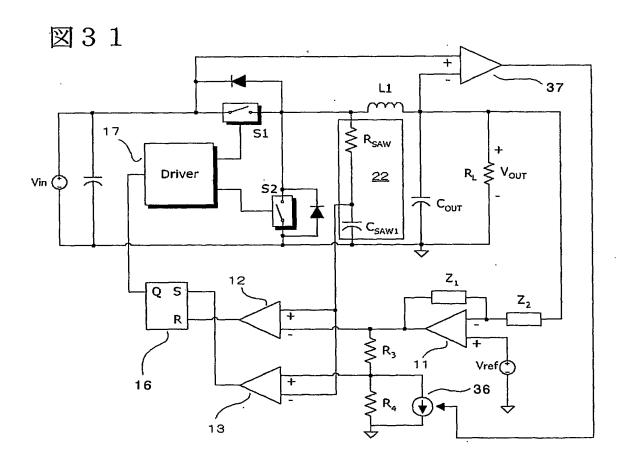


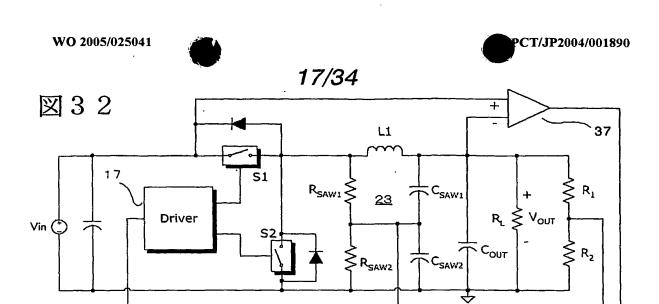
図28 L1 37 17 **S1** R_{i} Driver Vin ($\mathsf{C}_{\mathsf{SAW1}}$ 井 c_{our} 21 Q S ·R Vref(16 13

図29









12

13

Q S

16

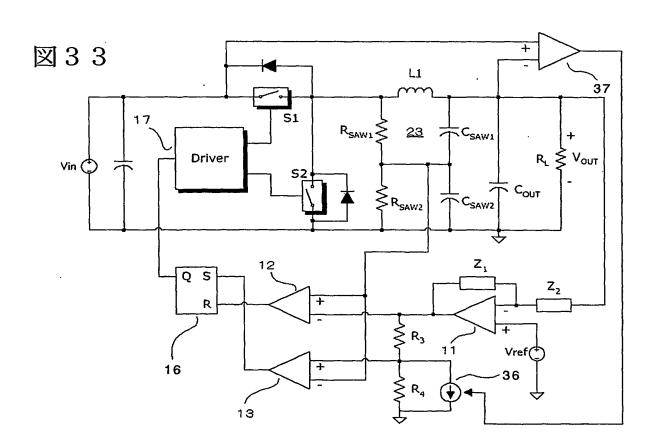
·R

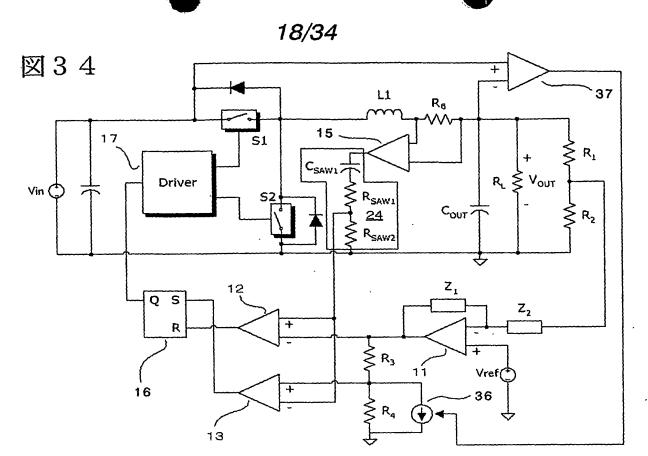
 Z_1

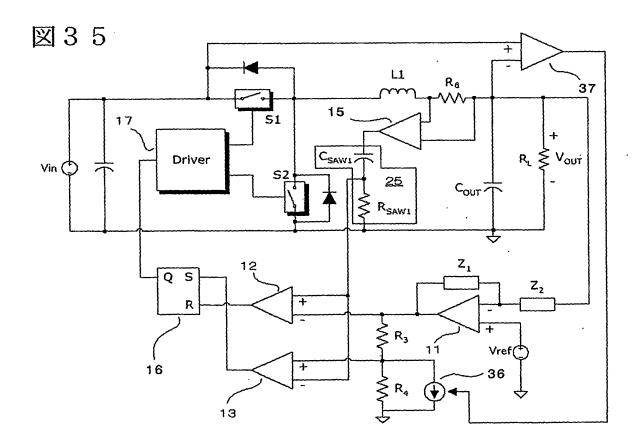
Vref(

- 36

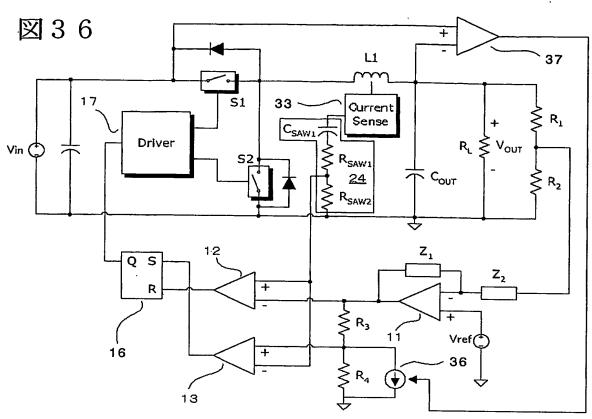
 \rightleftharpoons R₃

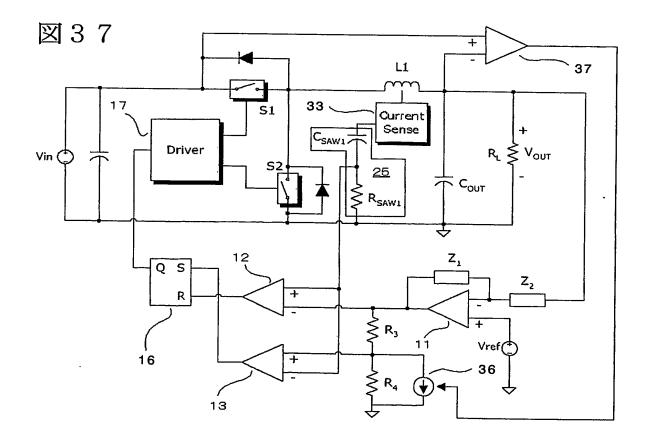




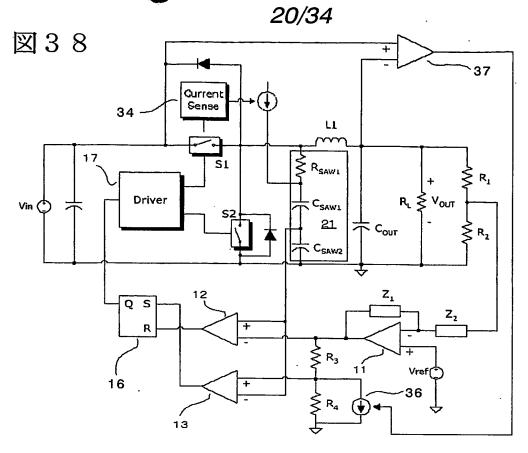


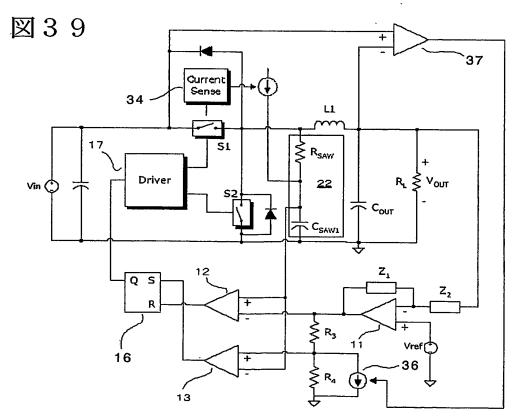




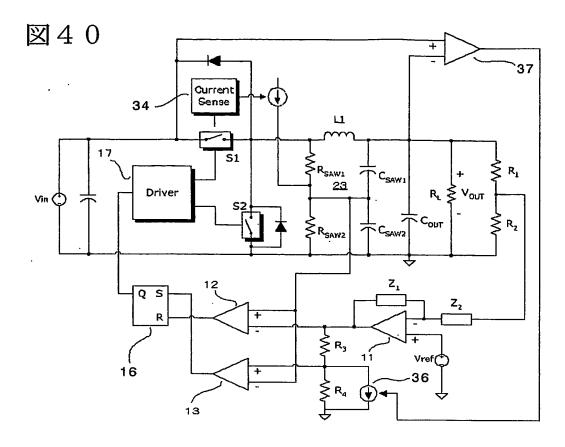








21/34



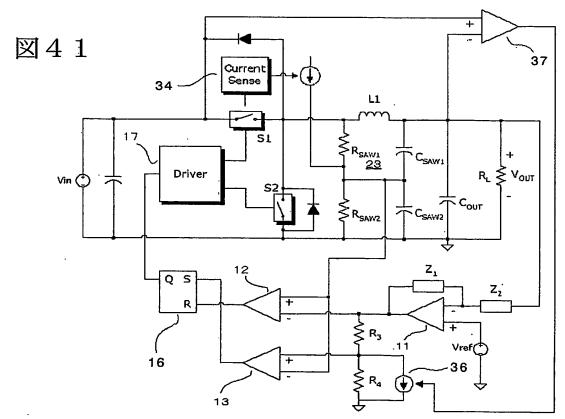


図42

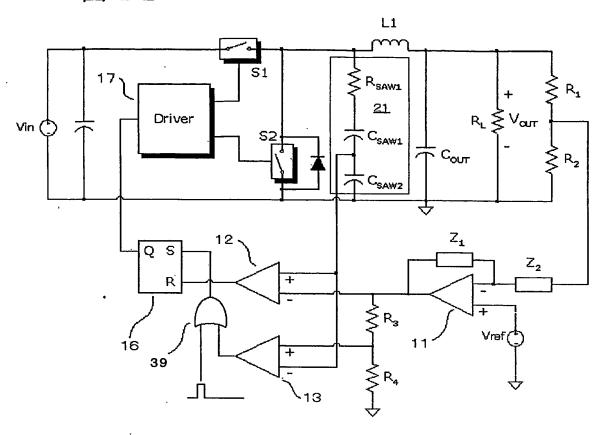
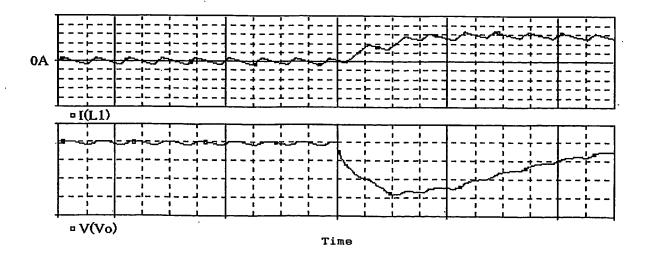
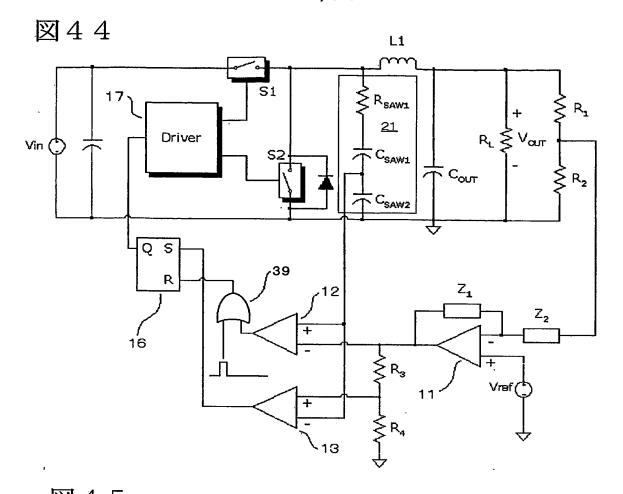


図43





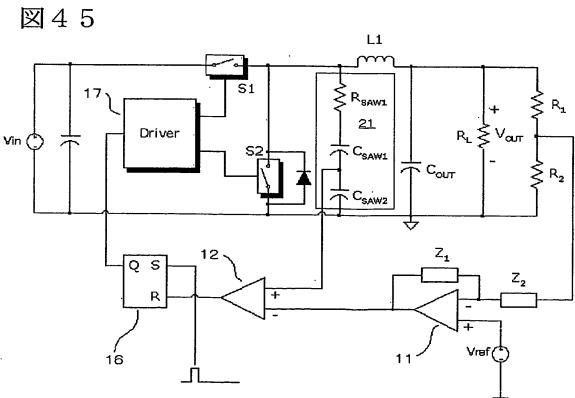


図46

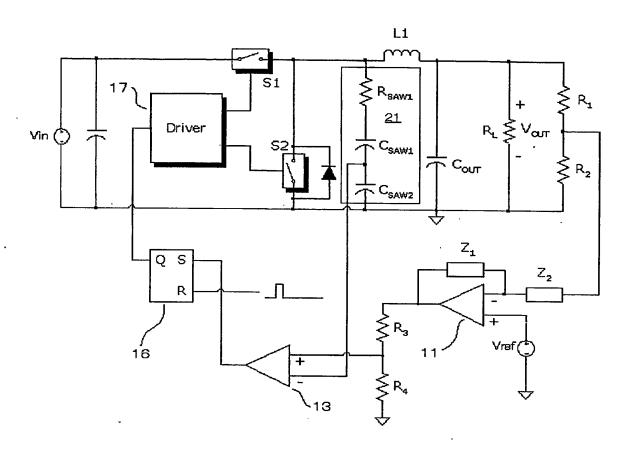
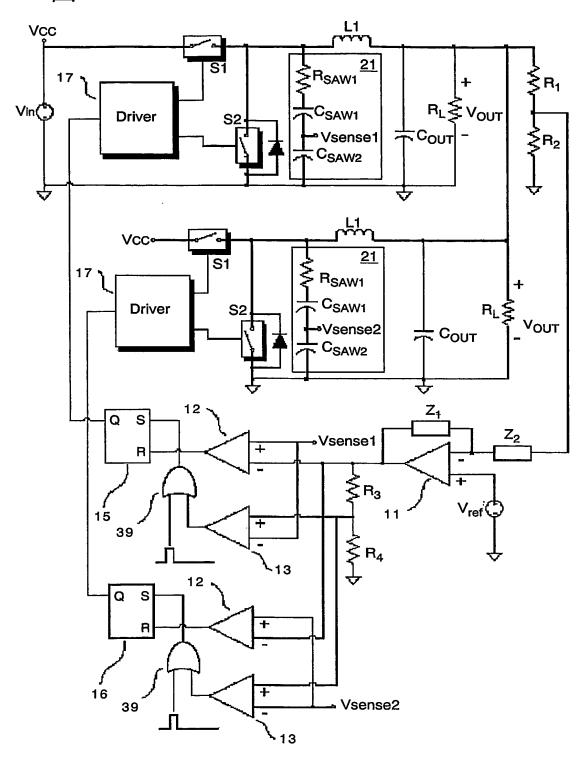


図47



差替え用紙 (規則26)

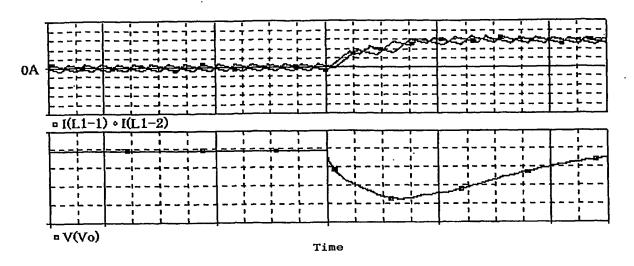
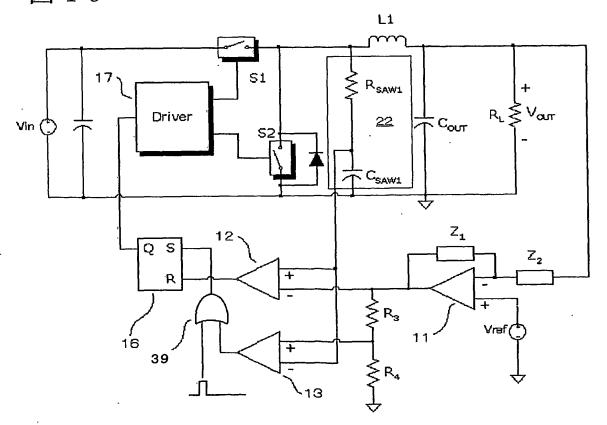
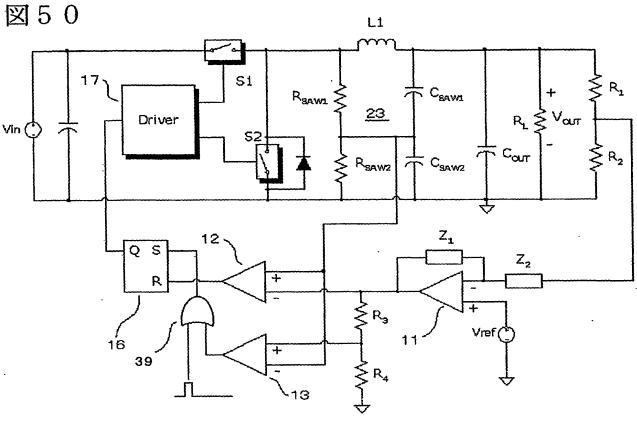
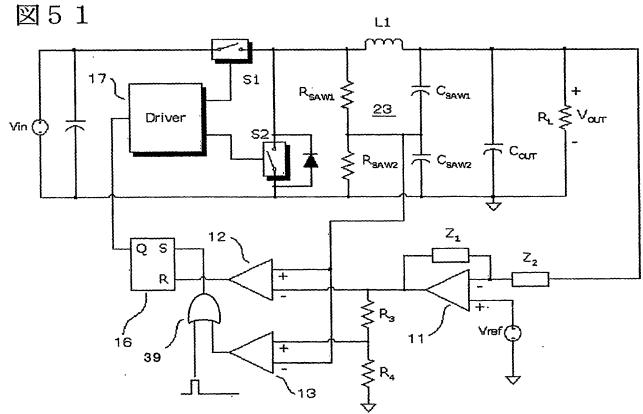


図49

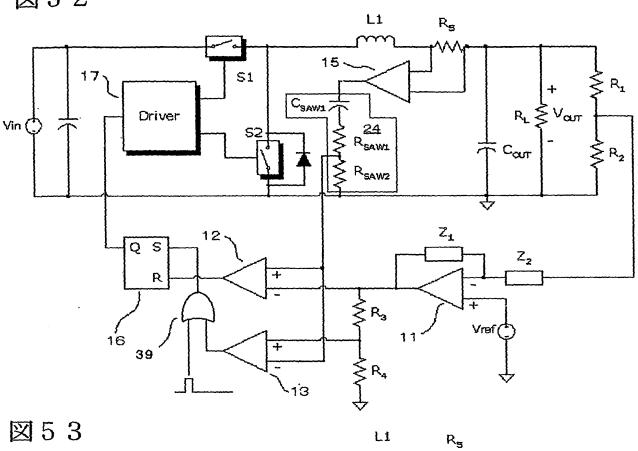


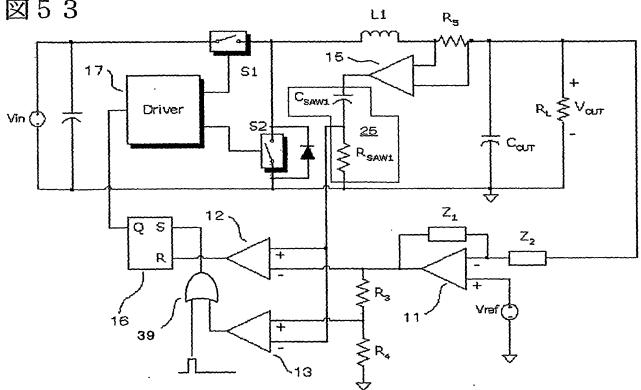


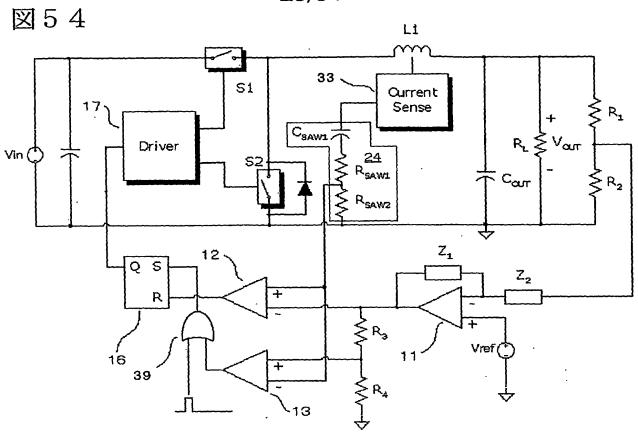


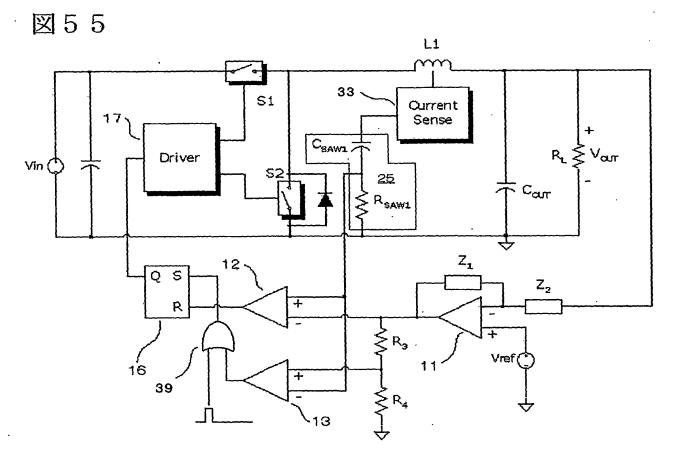


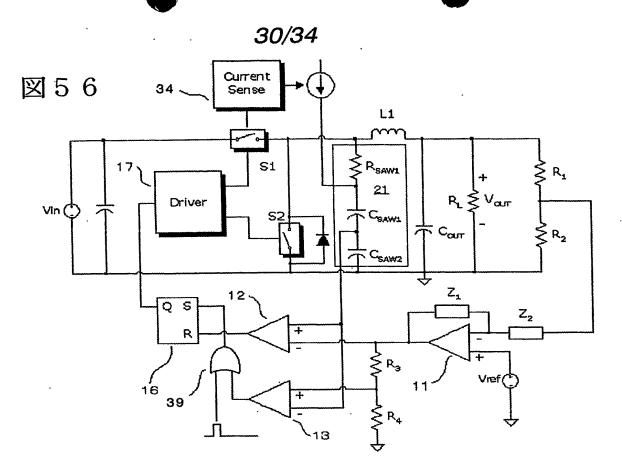


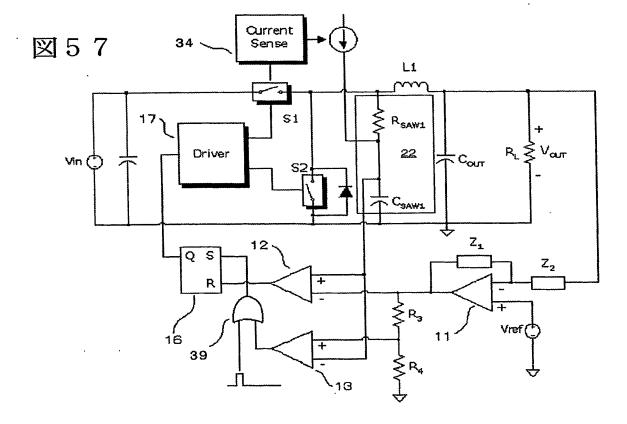


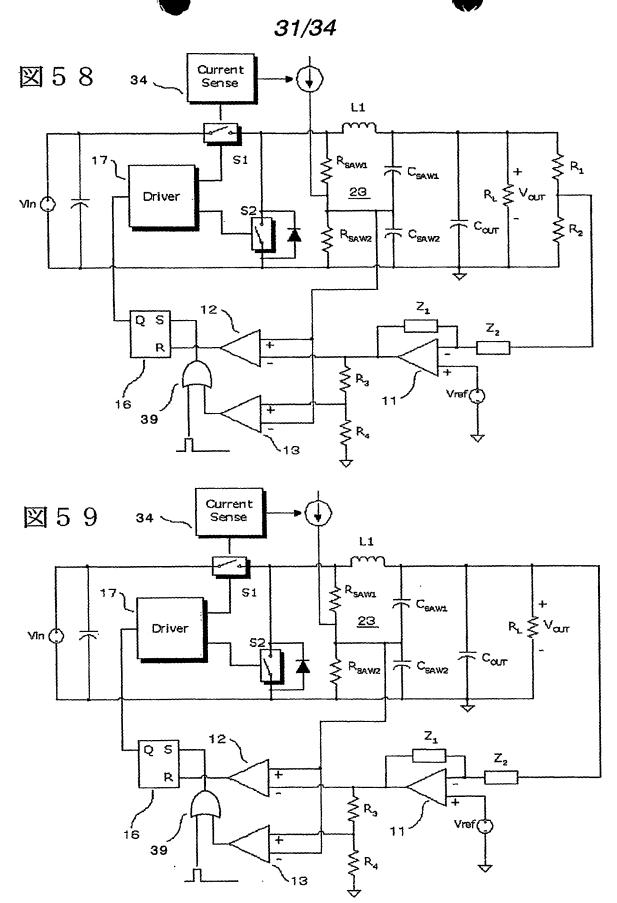












32/34

図60

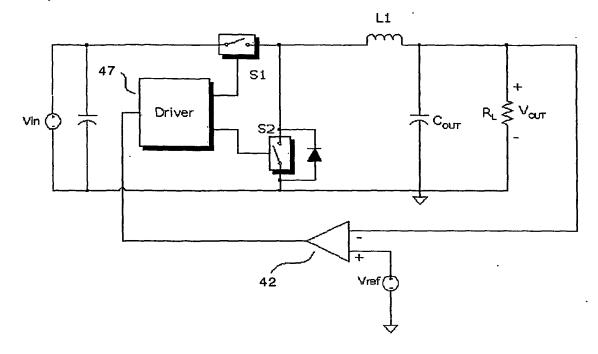
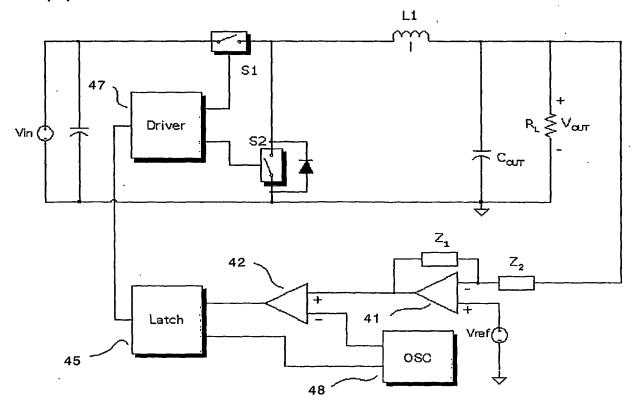
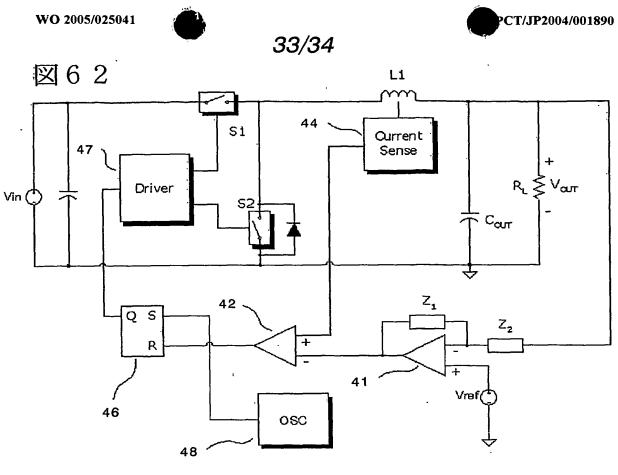


図61

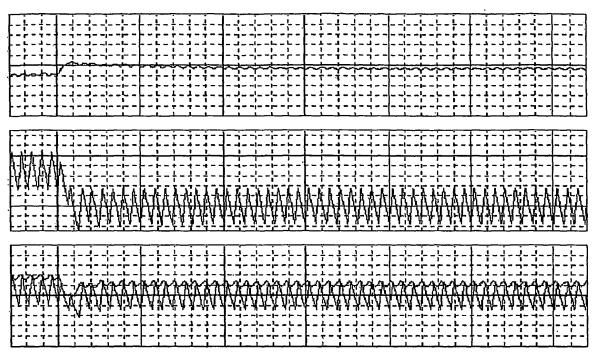




Time

34/34

図64



Time



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/001890

According to International Patent Classification (IFC) or to both national classification and IFC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. Cl. 162M3/00-3/44 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that stech documents are included in the fields searched Jiltsuyo Shinan Koho 1924-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1991-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT. Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11-187649 A (New Japan Raddo Co., Ittd.),	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H02M3/155							
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl* H02M3/00-3/44 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched vitracy of Shinan Koho 1922-1996 Torocku vitracy of Shinan Koho 1994-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JF 11-187649 A (New Japan Radio Co., Itd.), 1-9 Og July, 1999 (09.70.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JF 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 In B August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Earling splication or part but published on or offer the international fling data or priority data and or in conflict with the application but cited to understand the priority date and or in conflict with the application or considered to be of particular relevance. "" Special categories of cited documents: "" Special categories of c	According to Inte	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11–187649 A (New Japan Radio Co., Ltd.),								
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched "Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11–187649 A (New Japan Radio Co., Ltd.),			assification symbols)	-				
See patent family annex. See patent family annex. See patent family annex.	Inc.CI	no2M3/00-3/44						
See patent family annex. See patent family annex. See patent family annex.		· '		•				
See patent family annex. See patent family annex. See patent family annex.	Documentation s	earched other than minimum documentation to the exte	nt that such documents are included in the	e fields searched				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11-187649 A (New Japan Radio Co., Ltd.), 1-9 O9 July, 1999 (09.07.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 (Family: none) See patent family annex. The document defining the general state of the art which is not considered to be of patitudiar relevance relationship of the principle or theory underlying the inclination but cited to understand to be of patitudiar relevance and the principle of theory underlying the inclination and the relation of the continuation of other means reported the comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other means reported the comment of the comment of the comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication of the international fling date but later than the principly date claimed. "To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means report and the principle of the comment is a priority of the comment of the comment of the comment is such combination being obvious to a person skilled in the art variety of the comment of the comment family. The observation cannot be considered to involve an inventive step when the document is such combination being obvious to a person skilled in the art variety of the international search report 25 May, 2004 (25.05.04) Date of the actual completion of the international search report 25 May, 2004 (25.05.04)	Jitsuyo	Shinan Koho 1922–1996 To	roku Jitsuyo Shinan Koho	1994–2004				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JF 11-187649 A (New Japan Radio Co., Ltd.),		. -	· -	·				
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11-187649 A (New Japan Radio Co., Itd.), 09 July, 1999 (09.07.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Itd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: obe of particular relevance and the fining the general state of the art which is not considered to earlier application or patent but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention adocument of particular relevance, the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is	Electronic data b	ase consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search te	erms used)				
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11-187649 A (New Japan Radio Co., Itd.), 09 July, 1999 (09.07.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Itd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: obe of particular relevance and the fining the general state of the art which is not considered careful relevance and the principle of theory underlying the invention and the special research (as specified) colument which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified) colument teferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means """ document underlying the invention date of another citation or other """ document published prior to the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Authorized officer								
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. A JP 11-187649 A (New Japan Radio Co., Itd.), 09 July, 1999 (09.07.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Itd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: obe of particular relevance and the fining the general state of the art which is not considered careful relevance and the principle of theory underlying the invention and the special research (as specified) colument which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified) colument teferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means """ document underlying the invention date of another citation or other """ document published prior to the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international filting date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Authorized officer	C DOCTRETT	TTE CONCINEDED TO BE DELEVANT						
A JP 11-187649 A (New Japan Radio Co., 'Ltd.), 09 July, 1999 (09.07.99), Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 * Special categories of cited documents: "T' alter document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "carrier application or patent but published on or after the international filing date ""C" carrier application of patent but published on or after the international filing date """ document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) claimed in "" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means """ document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means """ document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person likelia in the art """ document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person likelia in the art """ document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A. JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 * Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance. "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance. "E" eather application or patent but published on or after the international filing date in the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be special reason (as specified) so the principle or theory or cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot one to enable or the principle or the or other works and the principle or the or other sets when the document is taken alone of the comment published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office See patent family annex. "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conditic with the application but cited to understand the priority date claimed invention cannot be considered novel or c	Category*							
Par. Nos. [0013] to [0033]; Figs. 1 to 2 (Family: none) A JP 7-222437 A (Matsushita Electric Industrial 1-9 Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance "E" carlier application or patent but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	A		dio Co., Ltd.),	1-9				
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Tamel			igs. 1 to 2					
Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: Special categories of cited documents are listed in the art which is not considered to be of particular relevance: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention and the principle or theory underlying the invention cannot be considered to one of particular relevance, the claimed invention cannot be considered for over our one other special reason (as specified) "O" document referring to an orral disclosure, use, exhibition or other special reason (as specified) "O" document referring to an orral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document the priority date claimed Date of the actual completion of the international search			-					
Co., Ltd.), 18 August, 1995 (18.08.95), Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: Special categories of cited documents are listed in the art which is not considered to be of particular relevance: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention and the principle or theory underlying the invention cannot be considered to one of particular relevance, the claimed invention cannot be considered for over our one other special reason (as specified) "O" document referring to an orral disclosure, use, exhibition or other special reason (as specified) "O" document referring to an orral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document the priority date claimed Date of the actual completion of the international search	Δ	 .TP 7-222437 A /Matsushita El	ectric Industrial	1-9				
Par. Nos. [0009] to [0014]; Fig. 1 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.	 .	Co., Ltd.),		4,5				
Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "B" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office See patent family annex. "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principing the invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or involve an inventive step when the document is considered involve an inventive step when the document is one of involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document published on or after the international filing date but later than the priority date claimed "A" document published on or after the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer			24 3					
Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance earlier application or patent but published on or after the international filing date to earlier application or patent but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office See patent family annex. "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance, the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer			rig. I					
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority date never underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "W" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "W" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "W" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention of the considered nov		(Zamilla)						
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer								
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer								
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer	,							
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer								
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer								
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" date document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the priority with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "A" document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer				<u> </u>				
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "E" document published prior to the international state of the art which is not considered to inconflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer	× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer	Openial and							
filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "O" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention and counter and inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention and counter and inventive step when the document is document of particular relevance;	to be of part	etining the general state of the art which is not considered icular relevance						
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer Authorized officer		cation or patent but published on or after the international		claimed invention cannot be idered to involve an inventive				
special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Somewhat to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Authorized officer Authorized officer	"L" document v		step when the document is taken alone	.				
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Date of mailing of the international search 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer	special reaso	on (as specified)	considered to involve an inventive	step when the document is				
the priority date claimed "&" document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search 10 May, 2004 (10.05.04) Date of mailing of the international search 25 May, 2004 (25.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer		-	being obvious to a person skilled in th	e art				
10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer			"&" document member of the same patent	family				
10 May, 2004 (10.05.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office 25 May, 2004 (25.05.04) Authorized officer	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report							
Japanese Patent Office								
Japanese Patent Office								
			Authorized officer					
	vapane	se rateur office						
Facsimile No. Telephone No. Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)	Facsimile No.							



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

International application No.
PCT/JP2004/001890

		04/001890
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 196963/1983(Laid-open No. 108193/1985) (Taiyo Yuden Co., Ltd.), 23 July, 1985 (23.07.85), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-9
A	JP 2001-25238 A (Sharp Corp.), 26 January, 2001 (26.01.01), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1-9
A	JP 10-215567 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 11 August, 1998 (11.08.98), Par. Nos. [0011] to [0015]; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-9
	·	
		•
	·	



	国际前4	国際山願番号	04/001890
A. 発明の	属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
In	t. Cl' H02M 3/155		
	テった分野 - 小門次に (宮際株計八巻 (I DO)		
脚重を打つたす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
In	t. C1' $H02M 3/00-3/4$. 4	
最小限資料以外	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		
日本	国実用新案公報 1922-1996 国公開実用新案公報 1971-2004	年	
日本	国公開実用新案公報 1971-2004 国登録実用新案公報 1994-2004	年	
日本	国実用新案登録公報 1996-2004	年年	·
国際調査で使用	用した電子データベース (データベースの名称、調	査に使用した用語)	
	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Α	JP 11-187649 A (新日本無線	朱式会社)	1 – 9
	09.07.1999, [0013] - [0	033】,図1-2	-
	(ファミリーなし)		
A	 ID 7	# + - 	
**	JP 7-222437 A (松下電器産業 18.08.1995, 【0009】-【0		1-9
	10.00.1995,	7141, 图1	

C欄の続きにも文献が列挙されている。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 25. 5. 2004 10.05.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 V 2917 日本国特許庁(ISA/JP) 櫻田 正紀 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3356



C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
A	日本国実用新案登録出願58-196963号(日本国実用新案登録出願公開60-108193号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(太陽誘電株式会社) 23.07.1985,全文,図1-4(ファミリーなし)	1-9
A	JP 2001-25238 A (シャープ株式会社) 26.01.2001,全文,図1(ファミリーなし)	1 — 9
A	JP 10-215567 A (三洋電機株式会社) 11.08.1998,【0011】-【0015】,図1-2 (ファミリーなし)	1-9
		•
,		